

写真集

日本共産党の歩み その45年

1922～1967

日本共産党中央委員会宣伝部 / 編

日本共産党中央委員会出版部 / 発行



写真集

日本共産党の歩み その45年

1922～1967

日本共産党中央委員会宣伝部 / 編

日本共産党中央委員会出版部 / 発行

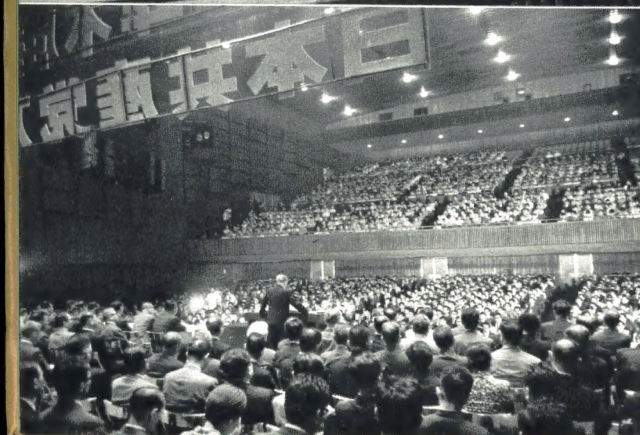
目 次

創立45周年を迎える日本共産党	3
党の創立まで	6
党の創立から4・16まで	12
4・16から1935年まで	23
1935年から日本帝国主義の敗北まで	35
敗戦後の党の再建から第7回党大会まで	39
第7回党大会から第8回党大会まで	58
第8回党大会から今日まで	65
「日本共産党の45年」より	107
略 年 表	109
あ と が き	121

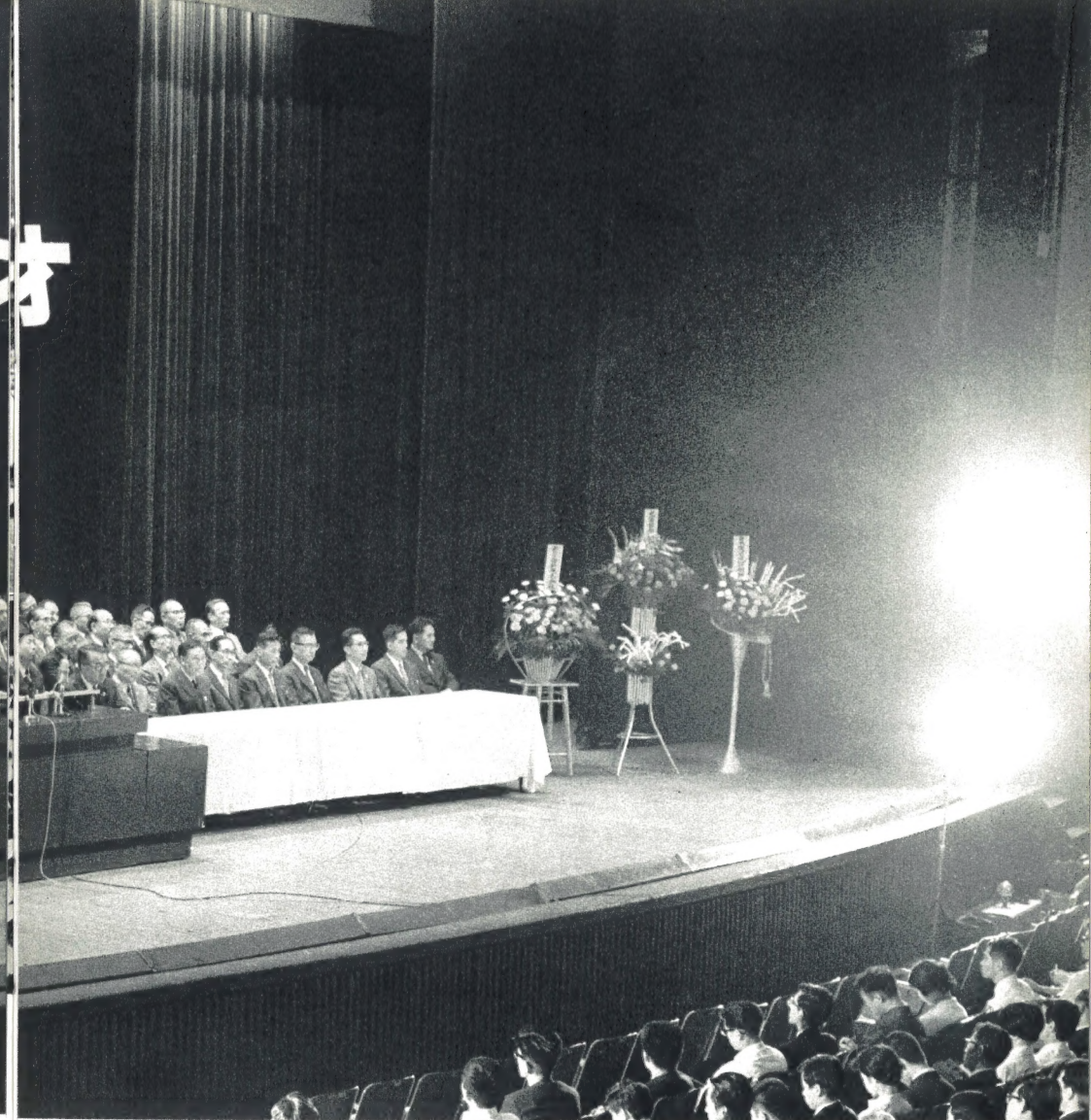
写真提供者／赤旗編集局写真部／ジャパン・プレス・サービス社／田村茂 ほか



45年不屈の 日本共産党万才



1967年7月15日、創立45周年をむかえた日本共産党は、平和、民主主義、生活向上、民族の独立と植民地の解放など、一貫して人民の利益をまもってたたかいぬいてきた党のかがやかしい歴史に誇りをもつとともに、党の革命的伝統を正しく受けつぎ、人民解放の旗をますます高くかけ、アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配をたおして日本に人民の民



主主義革命を実現し、さらに社会主義・共産主義を建設する日まで、労働者階級と人民の先頭にたつたたたかいぬく決意を、あらたにするものである。写真は1967年7月15日、東京文京公会堂でおこなわれた日本共産党45周年記念式典。(写真右)日本民主青年同盟員から花束をうける野坂参三中央委員会議長と宮本顕治書記長ら。



昨朝、八幡製鐵所に
大同盟罷業起る

○八幡製鐵所、大正九年九月十八日、大同盟罷業起る。此の日は、大同盟の創立記念日である。大同盟は、八幡製鐵所の労働者を組織し、労働条件の改善を要求する。この日は、大同盟の創立記念日である。大同盟は、八幡製鐵所の労働者を組織し、労働条件の改善を要求する。

五箇條の要求を
拒絶されて勃発

○八幡製鐵所、大正九年九月十八日、大同盟罷業起る。此の日は、大同盟の創立記念日である。大同盟は、八幡製鐵所の労働者を組織し、労働条件の改善を要求する。この日は、大同盟の創立記念日である。大同盟は、八幡製鐵所の労働者を組織し、労働条件の改善を要求する。

労働日
大演説會

▲五月二日正午
▲上野公園南大前
▲各團體代表者演説
▲自由演壇解散

決 議

一 吾人は憲法治安警察法第十七條の撤廃を要求す
一 吾人は憲法に際し失業の防止を要求す
一 吾人は憲法に際し失業の防止を要求す

宣 言

吾人は、是に日本最初の労働日を舉行す。労働日は、労働者の権利を保障し、労働条件の改善を要求する。労働日は、労働者の権利を保障し、労働条件の改善を要求する。

主 催 者

正 通 會 啓 大 進 會 汎 勞 會
小石川労働會 日本機械技術組合 日本労働同盟會
全國坑夫組合 工 友 會 礦山労働同盟會
信友會 交通労働組合 友 愛 會

1919年から21年にかけて、労働者は各地でストライキを行なう。小作争議も広範に起こった。このたたかひのなかから労働総同盟、日本農民組合、全国水平社が生まれた。

1919年2月八幡製鐵所の労働者2万数千人は待遇改善要求スト6日には溶鉱炉の火を落す。1920年日本最初のメーデー、上野公園に15団体約5000人が参加。治安警察法17条撤廃。失業防止を要求。シベリア即時撤兵を決議。検束者多数をだす。(写真下)第一回メーデー



1919年9月神戸川崎造船所で待遇改善を要求した労働者1万6千余名は18日～28日サボタージュでたたかい8時間制を獲得。1921年には敗戦前最大のストをおこなう。

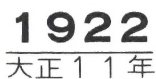


「米騒動」、労働者のストライキ、農民の小作争議と、人民大衆のたたかひの飛躍的な高まりのなかで、労働運動と社会主義を結合しプロレタリアートの前衛党をつくるのが切実にもとめられていた。こうした気運を国際プロレタリアートの戦列に結びつけ、日本共産党の結成を援助したのは共産主義インタナショナル（コミンテルン）であった。

「革命が勝利するためには、民主集中制の組織原則をもった強固な前衛党が必要である」レーニンの指導するコミンテルンの指導で片山潜らが出席した極東民族大会（1922年1月）で日本共産党の結成が提起された。

(写真左) 極東民族大会に出席、代表寄宿舎入口に立つ片山潜。

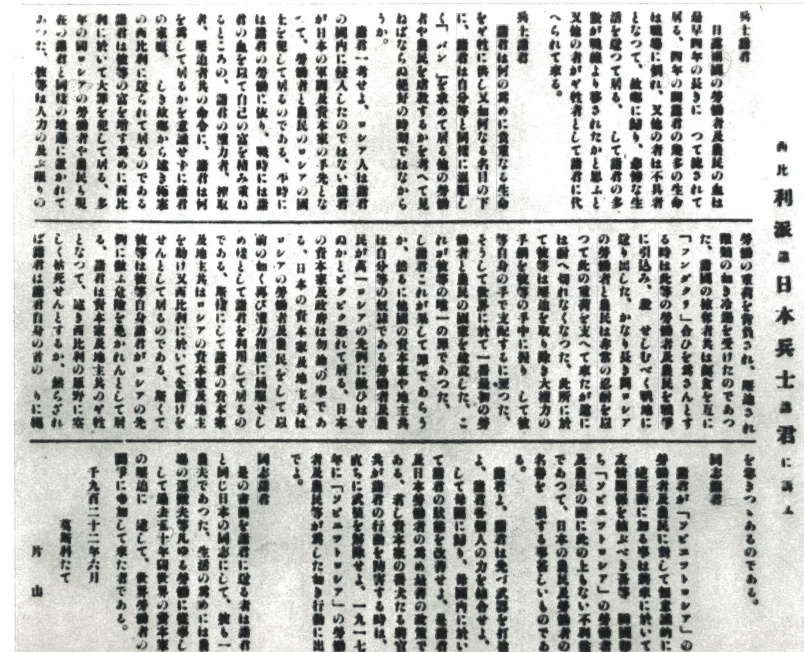
日本共産党の創立によって日本の労働者階級と勤労人民は、はじめて真に革命的で科学的なマルクス・レーニン主義にみちびかれ、国際労働者階級のたのたいと結びついて、日本における人民革命への道をきりひらいていく司令部をもった。党の創立は、日本の労働者階級と勤労人民の解放運動の歴史のうえに画期的なできごとであった。



党は、創立の日から大衆のなかでの活動をひろげ、勇敢にたたかった。

当時、日本帝国主義は、アメリカ、イギリスフランスなどの帝国主義列強と結びついて、若いソビエト政権にたいする軍事干渉をおこなっていた。党は、「労農ロシアからの即時撤兵」「労農ロシアの承認」「ロシアとの通商開始」などのスローガンとともに労働者、農民をはじめ勤労人民の生活要求をとりあげて大衆運動を組織した。（写真前頁下）1923年3月の失業反対の労働者集会。

党は、1923年2月、千葉県市川で第2回大会を、同年3月、東京石神井で臨時大会を開いた。臨時大会では、コミンテルン、片山潜によってつくられた綱領草案を討議した。綱領草案は、審議未了となったが、日本の国家権力の構造と日本の社会における封建的残存物の役割を基本的に正しく評価し、ブルジョア民主主義革命をへて社会主義革命へすすむ展望を正しくしめた。また草案が、革命ロシアその他に対する干渉に反対し、日本帝国主義が占領していた朝鮮、中国その他の植民地からの撤退を要求したことは、日本の労働者階級のプロレタリア国際主義の立場を先駆的に示すものであった。（写真下）シベリアの日本兵士へのアール・モスクワにて片山」の署名がみえる。





1923
大正12年

党は、「日本と朝鮮の労働者は団結せよ」のスローガンをかけて、朝鮮人民の闘争を支持した。1923年6月、治安警察法による日本共産党に対する最初の検挙で、党は、大きな打撃を受けた。さらに、天皇制政府は、同年9月の関東大震災（写真上）の混乱に乗じて弾圧をつよめた。（写真下左）第2回党大会会場。（写真下右）臨時党大会会場。



●甘粕・憲兵大尉
大杉榮氏を殺す
その他某々二名も共に
その日、その場所にて

主義の卅九年
下獄すると前生に生る
元は人の運命に生る

社会主義者大檢舉
暗殺や赤化運動
軍部警察の弾圧

早大教授と聯絡

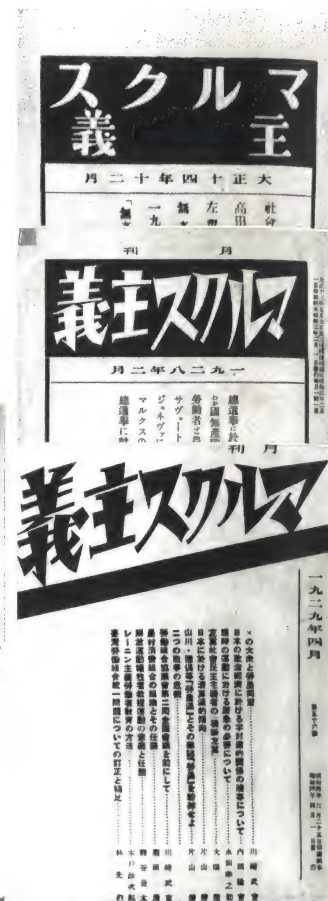
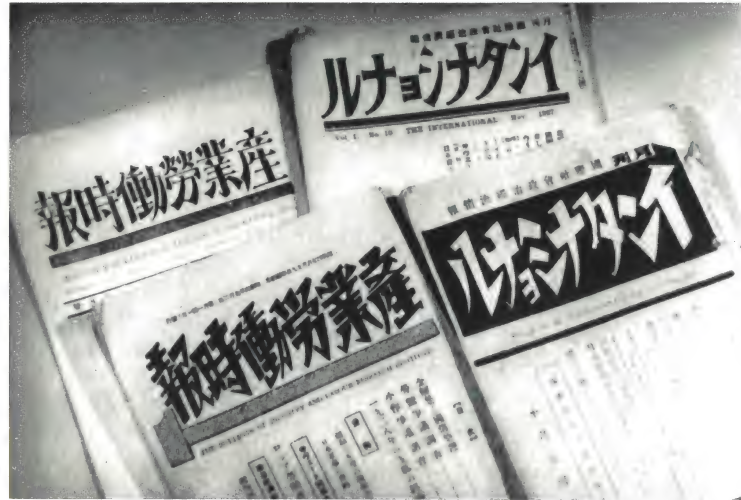
天皇制政府と反動勢力は、関東大震災の混乱に乗じて「社会主義者が内乱をくわだてている」とか「朝鮮人が暴動をおこした」などとデマをふりまき、被災者救援のため活動していた共産青年同盟の委員長の川合義虎たち共産主義者や無政府主義者の大杉栄らと数千人の朝鮮人を虐殺した。その一方、天皇制政府は「財界の混乱防止」という名のもとで独占資本にたいする救済には全力をあげた。（写真上）虐殺された9人の遺影をかかげた南葛労働者。（写真下）虐殺された朝鮮人。



1924
大正13年

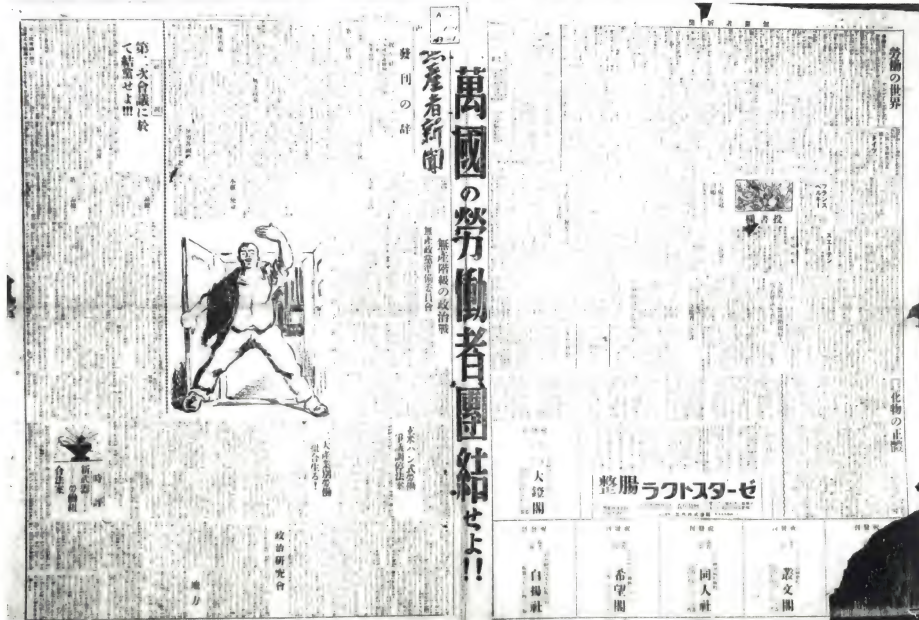
革命的高揚期ののち世界資本主義は相対的安定の時期に入った。日本資本主義は経済恐慌と大震災の打撃から立ち上がったが、労働者・農民をはじめ勤労人民の経済的・政治的要求へとたたかいが発展した。

憲政会を中心とする「護憲三派」は、「政党内閣」をつくり「普通選挙法」の実施と置きあわせに「治安維持法」を制定。普通選挙法は、婦人に選挙権をあたえず男子にもいろいろな制限を残した。治安維持法は、治安警察法をうわまわる悪法であった。党は、こうした情勢下で、非合法の党を再建。普通選挙法実施の条件を利用して公然活動を強めるため労働者農民の合法的単一政党結成の準備をすすめた。党は合法理論機関誌「マルクス主義」と合法機関紙「無産者新聞」(1925年)を発行した。



治安維持法は「国体を変革し私有財産制度を否認しようとする」もの、つまり天皇制と資本主義制度に批判的なすべての言論や運動を禁止するものであった。1925年2月11日この悪法に反対する大会が三田有馬が原で開かれ35団体3000人が参加しデモ行進を行なった。

1925年労働総同盟の右派幹部は、戦間的な労働組合を除名。これを期に新しく労働組合評議会が結成された(5月25日)。また12月党の指導で、合法単一政党、農民労働党を創立、すぐ解散させられ、翌年労働農民党を創立。右派幹部は脱退し日本労働党をつくった。



1925
大正14年

1926
大正15年

1926年12月、山形県五色温泉で第3回党大会が開かれた。大会は、党の新たな前進のいしづえをおいた。だが、決定には、重大な極左的な誤りがふくまれていた。それは、党の経験をつんだ指導者たちが下獄したのちに党中央にのしかがった福本和夫の小ブルジョア急進思想が党に影響をあたえていたからである。
(写真) 大会のおこなわれた部屋。



この時期には、日本労働組合評議会の指導のもとに東京の共同印刷、浜松の日本楽器の大ストライキが、日農の指導のもとに新潟県木崎村の小作争議がおこった。1925年11月には全日本無産青年同盟が結成された(写真上) 木崎村の小作争議。(写真下右) 小作争議で陳情する主婦。(写真下左) ストライキを報ずる「無産者新聞」



党は労働者農民の合法的な単一無産政党をつくる準備をはじめた。1926年には、労働農民党が創立された。1927年7月、渡辺政之輔たち日本共産党の代表は、コミンテルンと協議して、いわゆる「27テーゼ」をつくった。党拡大中央委員会は、全員一致でこれを確認した。(写真上) 労働農民党の選挙の準備活動。(写真下) 「27テーゼ」

一、日本帝國主義と戦争
戦後、世界經濟並びに世界政治に於て極東の占める比重が異常にたかまつた事は、日本帝國主義の問題を特に緊切焦眉のものたらしめてゐる。
最近數十年を通じての日本帝國主義の強化、その侵略性の増大、並びに中國、印度、近東、太平洋日本をして廣大なるアジア大陸の全土に結ばれたつゝある、それと同時に、中代の最も強力なる革命運動の一つが發展主義の運命に與合しつゝある、日本帝國主義の演進を演じてゐる、否、日本の對支平穩にこの戦争を現實に遂行しつゝあることは到底あり得べきことではない。蓋しゐるためである。鐵、石炭の増産化を

日本に關するテーゼ(二十七年テーゼ)
(一九二七年七月十五日共産主義インテリゲンチヤナショナル執行委員會會議にて通過)

臨時
赤旗
日本共産党機関紙

◆労働者大衆よ、ケツキして共産党を守れ!!
「労働組合の組織化」によって、労働者の地位は向上し、生活は安定する。共産党は労働者の利益を守る唯一の組織である。共産党を支持し、共産党の政策を実行せよ。共産党は労働者の利益を守る唯一の組織である。共産党を支持し、共産党の政策を実行せよ。

労働者の即時「釈放」!
治安維持法の撤廃!
労働者農民の革命的主権の行使!
プロレタリア万歳!
日本共産党万歳!

1928年2月1日、党は集団的な宣伝、扇動、組織者である非法中央機関紙「赤旗」を創刊。(写真上)「赤旗」五号



1928
昭和3年

六月
無産者新聞
日本共産黨弾壓のため
全国に亘る大檢舉
千名を檢束百五十名を起訴する
と資本家地主政府の豪語
犠牲者を即時解放しろ
治安維持法を撤廢しろ

1928年3月、普選による第1回総選挙。党は、非法法下で徳田球一、山本懸蔵らを労働農民党から候補させた

投票日だ!
日本共産党候補
★一日のストライキ、サボで投票日給全額の公休をとり取れ!
★日本共産党候補支持を決議せよ!
★一切の合法無産政略をフンサイせよ!
★労働者農民のソヴェエト政府、プロレタリア独裁樹立!
日本共産党の旗の下に!

知夕
報新新聞
第二次共産黨の大檢舉
三府二十余縣にわたり
千四十六名を檢舉す
三月十五日拂曉を期して
極左派に大弾壓
世界革命の一部として
動亂の陰謀司法省公表
起訴四百名以上に上らん
指導の中心は福本一派
即座に其の公表を非難せよ
驚くべき用意の周到
百数十所の搜索で
押収された証拠物件
○黨員名簿の一部

五色温泉に開かれた
電池会社の總會
実は共産党結党式
極左傾の無産團體に
斷然解散を命ず
第二次共産黨事件に關係
内相直に手続執行
直に斬る
労働黨組織
十日労働黨本部から
全国労働黨本部へ電
突に意外
首相伏奏
政府の列挙する
解散理由
共産党と労働黨は同一
實體において同一
の目的を以て活動する
労働黨は共産黨の
一部として活動する
労働黨は共産黨の
一部として活動する

思想的困難
小山俊事、議長
団体は微動だも
せんことは疑ふ余地なし
民政黨秘書長、藤田氏將
選挙における
暴壓の申訳
適用法は
治安法第一條
開院式は
一千三百日決定
十日土曜日
各學校にも
嚴重な処置
解散または取締り
労働黨の毛利部
○労働黨の毛利部
労働黨の毛利部
労働黨の毛利部

27年テーズにもとづき、大衆の中に根をおろした党にたいして1928年3月15日、天皇制政府は、徳田球一など1600名におよぶ黨員と党支持者を全国いっせいに檢舉した
天皇制政府は、つづいて4月には労働組合評議会、労働農民党、無産青年同盟を解散させた(写真上)3.15檢舉を報道する商業新聞。記事はデマと中傷にみちている。

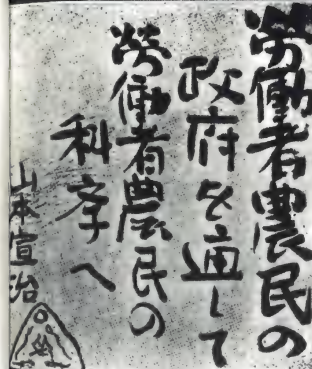
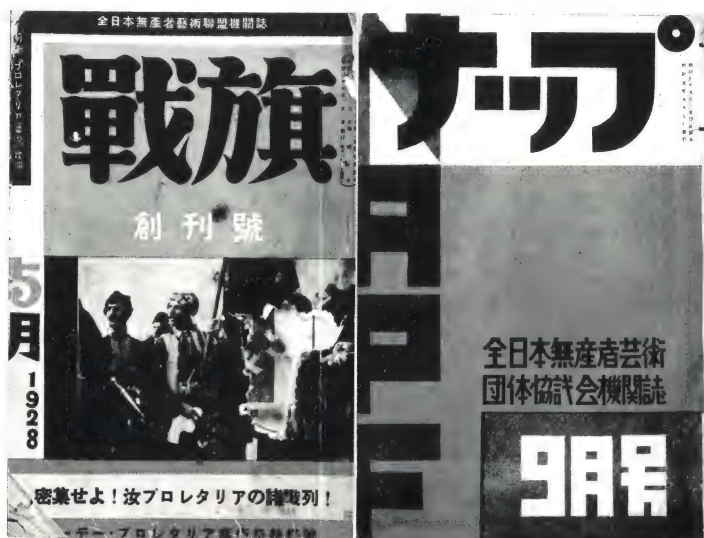


1928年10月、党創立いらいの不屈の闘士であり、ときの書記長渡辺政之輔が、中国からの帰途、台湾のキールンで天皇制警官隊に虐殺された。(写真上)渡辺政之輔。(写真右)日本プロレタリア美術家同盟大阪支部の機関紙。渡辺政之輔虐殺の白色テロにたいする抗議を書いている。



1928
昭和 3年

労働者と農民の運動のあらたななかりと、都市の中間層や知識人の急進化にささえられて、学生運動や文化運動も発展した。1928年に結成された「全日本無産者芸術連盟」(ナッブ)の機関誌『戦旗』は、1930年には発行部数2万になった。

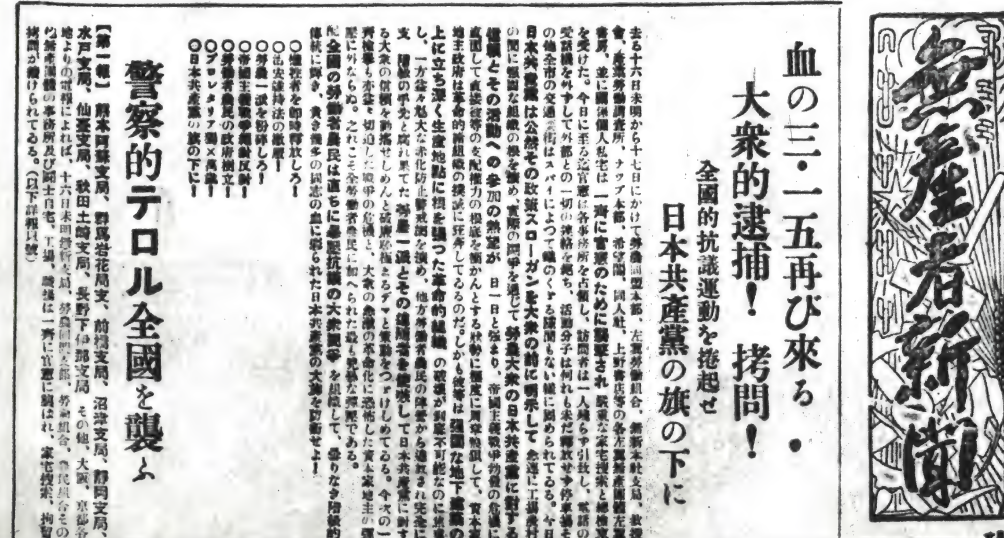


1929年3月5日、労農党代議士山本宣治が暴徒に刺殺された。国会でた一人、治安維持法改悪に反対しつづけた山宣。党はかれの名譽ある活動をたえて労農葬で葬った。(写真左上)山本宣治。(写真左中)山本宣治の書いた色紙。(写真上)山本宣治の葬列、3月8日告別式後、東京大学前本郷通りをゆく

1929
昭和 4年

1929年4月16日、天皇政府は、ふたたび日本共産党に弾圧をくわえた。市川正一をはじめ、3.15弾圧に検挙をまねがれた多くの有能な指導者が奪いとられた。(写真)4.16の弾圧に対する全国的抗議運動をよびかける無産者新聞

無産者新聞 昭和四年四月十五日発行



昭和 4 年

(写真右頁上)第12回メーデー。参加者は失業反対、戦争反対を高くかかげた。(写真右頁中)戦争反対を訴える共産青年同盟のピラ。(写真右頁下)共産青年同盟中央機関紙「レーニン青年」。(写真左)共産青年同盟中央機関紙「共産青年」。



第十四 七月廿五日
第七十四 七月廿六日
第七十五 七月廿七日

市川正一黨史 第三
第四
第五

日本共產黨公判闘争
代表陳述速記錄

新出版

昭和 6 年



1931
昭和 6年

1924年、小山内薫、土方与志らによって始められた築地小劇場は、その後20年間進歩的演劇のとりでとなり、左翼劇場「蟹工船」、新協劇団「火山灰地」、新築地劇団「土」など演劇史上に残る作品が上演され勤労者に大きな影響を与えた。(写真中)初期小劇場。

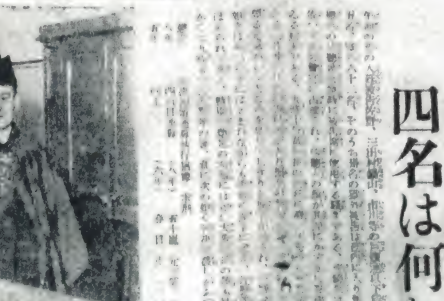


共産黨斷罪の目

[illegible]

(写真上)3・15、4・16などで検挙された共産党員の判決を報道する32・10・30付「国民新聞」の写真。(上)法衣をつけた当日の裁判官。(中)嚴重な身体検査をうける傍聴者。(下)市ヶ谷刑務所をでる被告の護送車。(写真下)法廷にはいる市川正一。

1932
昭和 7 年



四名は何れも無期に

[illegible]

「赤旗」は1932年4月から地下印刷所がつくられて活版印刷になり、7000部の発行部数もち、5日刊として定期的に発行された。この年、地下鉄や市電のストライキには兵士の要求もありこまれるほどだった。(写真下)地下鉄のストライキ

「赤旗」は1932年4月から地下印刷所がつくられて活版印刷になり、7000部の発行部数もち、5日刊として定期的に発行された。この年、地下鉄や市電のストライキには兵士の要求もありこまれるほどだった。(写真下)地下鉄のストライキ

「赤旗」は1932年4月から地下印刷所がつくられて活版印刷になり、7000部の発行部数もち、5日刊として定期的に発行された。この年、地下鉄や市電のストライキには兵士の要求もありこまれるほどだった。(写真下)地下鉄のストライキ

「赤旗」は1932年4月から地下印刷所がつくられて活版印刷になり、7000部の発行部数もち、5日刊として定期的に発行された。この年、地下鉄や市電のストライキには兵士の要求もありこまれるほどだった。(写真下)地下鉄のストライキ

「赤旗」は1932年4月から地下印刷所がつくられて活版印刷になり、7000部の発行部数もち、5日刊として定期的に発行された。この年、地下鉄や市電のストライキには兵士の要求もありこまれるほどだった。(写真下)地下鉄のストライキ

1932
昭和7年

「赤旗」は1932年4月から地下印刷所がつくられて活版印刷になり、7000部の発行部数もち、5日刊として定期的に発行された。この年、地下鉄や市電のストライキには兵士の要求もありこまれるほどだった。(写真下)地下鉄のストライキ



八月一日 国際反戦デー 萬歳

兵士は兵士大衆、サボ、スト、デモで防空演習を粉砕しろ!!!

軍閥の野蠻的防衛反対! 衛生設備よくしろ!

軍閥の生活の徹底改善! 軍隊の生活の徹底改善! 軍隊の生活の徹底改善!

帝國主義戦争反対!!!

兵士諸君に與ふ

國際共產黨日本支部
日本共產黨中央委員會

軍事的警察的天皇制にたいする闘争は全国的にひろがった。この時期には党は士官学校や軍艦内、陸海軍のなかにも党組織を作り、「兵士の友」や「盛えるマスト」などを発行し、兵士や水兵のなかに反戦闘争をくりひろげるようになった。この年の5月、片山潜、野坂参三、山本懸蔵ら党代表が参加してコミンテルンで、革命の展望を正しく示した「日本の情勢と日本共産党の任務について」いわゆる、「32年テーゼ」を決定した。



1932年4月、上田茂樹は党内に潜入したスパイの手びきで逮捕され、やみからやみへと葬りされ、岩田義道も警察で虐殺された。(写真上左)上田茂樹。(写真上右)岩田義道。(写真下)小林多喜二。

赤旗

同志岩田義道の
全国的労働界を準備せよ!

無期重刑絶対反対!

同志岩田義道の
全国的労働界を準備せよ!

赤旗

日本の情勢と日本共産党の任務の發表に當つて

日本共産党中央委員會



1932年2月20日、偉大な作家であり文化運動の指導者であった小林多喜二は、築地警察署で虐殺された。彼の残した諸作品は、今日なお国際的にも高く評価され親しまれている。

1933
昭和 8年



(五) 第七十四百四年八万一第 聞新日朝

物々しい大檢舉

（上）引かれ行く男女の清江子中右武闘いかめし衆は熱官中左スミの決死隊員（中）前線の監獄中村監獄下獄者（下）警備隊の進行する風景（四）市署

本縣空前の大檢舉

津、四日市、山田でも

津署 津市土田署 四日市署 山田署

（中）前線の監獄中村監獄下獄者（下）警備隊の進行する風景（四）市署



天皇制政府は、治安維持法違反を死刑にまで改悪し、党や人民をおびやかしたが、そのほか辺地の劣悪な環境下の刑務所に非転向者を送り、法律で定められた囚人のわずかな権利まで無視して合法的に殺そうとたくらんだ。敗戦直前宮城刑務所で獄死した市川正一は、歯をなおすことが出来ず、悪質な食事をのりのようにねって頑張ったが、遂に倒れた。（写真上から）刑務所独房。当時の共産党員檢舉の物ものしい雰囲気をつたえる大阪朝日新聞紙面。治安維持法違反者の警戒厳重な押送風景。（写真右頁上から）宮城刑務所。前記の市川正一、袴田里見その他が入獄していた。（中）東京附近の治安維持法違反者の一度は入ったことのある市ヶ谷刑務所。（写真下）網走刑務所。重罪犯の刑務所で、宮本顯治が入っていた。徳田球一は府中刑務所に、国領五一郎は堺刑務所に入っていた。



禁解事記日本一舉檢大齊一の“協全”床温の黨産共



赤い祖國を守る
ゆがめる認識
當局が大弾壓の理由

隠然抬頭した全協
潰えゆく黨の裏に

國家意識の復活か、洩落
あか思想犯檢舉史上の異彩
外廓諸團體を根こそぎ

東京日日新聞

外號
本紙に再録
致しません

黨關係の全組織潰滅
赤色層の清掃を達成

赤色層の清掃を達成

あか思想犯檢舉史上の異彩

展 過 程

六年潜行

産業別組織を強化し
昨秋初會合

中央部を忽ち檢舉
變裝警官の伏兵

大塚伸町、市營食堂の活動

中心人物

多彩な職場闘争

奇抜な機關紙の名

主な職場

1933
昭和 8 年

黨の「32年テーゼ」は、黨員およびそのまわりに結集した労働者、農民にすすむべき道をしめし、勇氣と確信をあたえた。だが、侵略戦争と反動的支配体制の強化に狂奔しつつあった天皇制政府は、黨、労働組合運動、農民運動にたいする弾圧をつよめた。1932年の10月に続いて33年2月には大阪地方を中心に1500余名が逮捕され、全協（日本労働組合全国協議会）の活動家も逮捕された。

リンチ共産黨の
最後の大物捕縛

巧みに逃走中の袴田里見
宵の本郷街頭で



黨再建の中心

逃走後殘黨を指揮



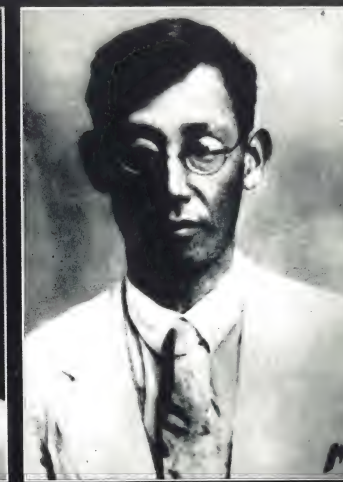
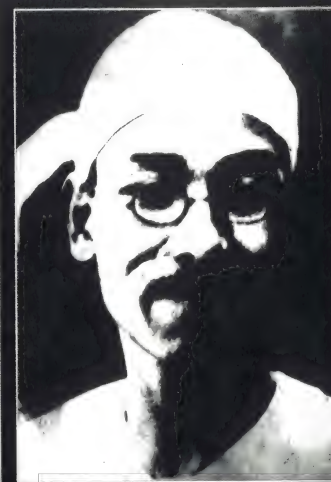
日本の魅力
傳へた恩人
英人バジリス追悼の企

労働出の尖鋭

宮本顕治が逮捕された後、袴田里見だけが党中央委員としてひきつづき活動、1935年3月ついに逮捕された。そして革命的伝統にかがやく『赤旗』も、187号以後は停刊の状態となった。(写真上)袴田里見の逮捕を報道する1935年3月5日付東京朝日新聞。(写真下)戦前最後のメーデー。全面的な中国侵略が始まり、翌年からのメーデーは禁止された。

1935
昭和10年





わが其趣意は、プロレタリア独裁の樹立をめざし、まず、ブルジョア民主主義革命を遂行せんとしてゐる。この基本方針はまったく正しい。けれど、今日のわが近代日本には、なお非常に多くの封建的残存があるからである。わが國には軍事的警察的天皇制があり、寄生的半封建的土地所有





1945・8
昭和20年8月

太平洋戦争開始の翌日から、共産主義者だけでなく戦争に批判的な自由主義者、人道主義者まで弾圧され、宮本百合子、戸坂潤など東京だけでも二百数十名の人びとが検挙された。こうしたなかで右翼社会民主主義者は、軍部にますます屈服し、戦争に積極的に協力した。そして、「聖戦」と「愛国」の名のもとに、人民のすべての自由がうばいとられていった。日本の敗戦は時間の問題となった。東京をはじめ主要都市は焼野が原と化した。反ファシスト連合国は、まずドイツをやぶりヤルタ協定にもとづいてソ連は日本帝国主義に最後のとどめをさす役割りをはたさんとしていた。まさにそのとき、アメリカはまだ2発しかもっていなかった原子爆弾のひとつを、まず広島に、つづいて長崎に投下した。これはソ連を牽制し日本を単独で占領せんがためだった。日本人民はアメリカの手により世界最初の原爆の被害者、被害国にされた。中国侵略から15年目、ポツダム宣言の受諾によって無条件降伏、長い侵略戦争はここに終止符がうたれた。(写真)長崎。



1945年8月、日本帝国主義の敗北によって、わが国は軍国主義の一掃と日本の民主化などをきめたポツダム宣言にもとづき、アメリカ軍を主力とする連合軍の占領下におかれた。アメリカ帝国主義の占領支配のもとにおかれた日本人民の闘争は、あらたな困難のもとにおかれた。当時のわが国は、原爆で壊滅した広島、長崎をはじめ、戦争と混乱で惨たんとした状態にあった。敗戦の年の工業生産は、戦前の1割〜2割に下がり、米の収穫高は1905年以来的の最低だった。そのうえ食糧はとぼしく、交通と運輸はマヒしていた。このような状態のなかで、10月、獄中で不屈にたたかっていたわが党の指導的同志たちが、あいついで監獄からでてきた。党は、ただちに精神的な活動をはじめた。(写真上)出獄の同志をむかえる人びと。

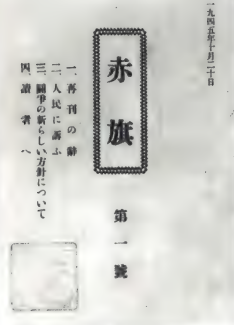
1945・10
昭和20年10月

1945年11月8日の全国協議会について12月1日には第4回大会をひらき、行動綱領と規約を決定し、徳田球一宮本顕治、袴田里見、金天海、黒木重徳などの中央委員を選出し、徳田を書記長にえらんだ。こうして日本共産党は正式に再建された戦後の困難は、わが党が「帝国主義戦争と警察的天皇制に反対」「米と土地と自由のため、労働者農民の政府樹立のため」(32年テーゼ)というスローガンのもとに進めてきた闘争と方針の正しさを証明した。(写真上)第4回党大会の受け、本部玄関。(写真中)第4回党大会の「赤旗」記事。(写真右下)共産党主催解放運動追悼人民大会。(45・11・7)(写真下)機関紙「赤旗」再刊1号。



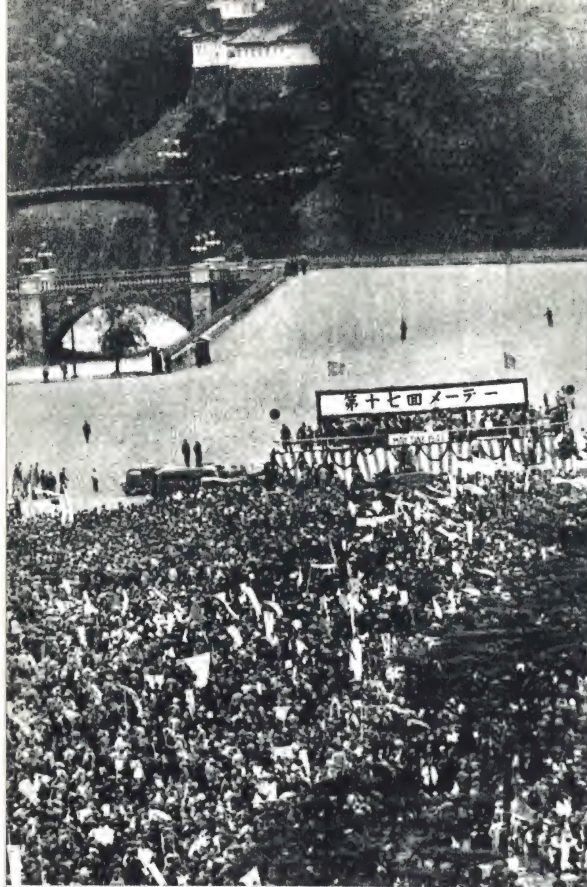
1946
昭和21年

1946年1月に、野坂参三が中国の延安から帰国した。2月には第5回党大会を開いた。わが党は、先頭になって、労働組合、農民組合その他の大衆団体を組織し、民主人民戦線を提唱した。また青年共産同盟の再建を指導した。(写真上・中)野坂参三歓迎集会。(写真下)5回党大会アカハタ記事。



1945
昭和20年

1946
昭和21年



人民のたたかいとその組織化は、労働者、農民を先頭としてあらしのように発展した。

1946年5月の東京メーデーには、50万人の勤労者が参加した。これは史上はじめての動員数である5月19日の「食糧メーデー」には30万の大衆が行動し、戦前とはまったくちがった大規模な人民のたたかいがはじまった。

わが党の指導のもとで日本農民組合、産業別労働組合会議、ほとんどすべての労働組合を連合した全国労働組合連絡協議会（1947年）をはじめ、知識人、婦人、青年の全国的大衆組織がつぎつぎにつくられた。

日本共産党の隊列と影響力は急速に拡大した。

1946年春の戦後最初の総選挙で、党は6名の代議士を当選させ、創立以来はじめて公然と議会に進出して議会闘争を議会外の大衆闘争とむすびつけ革命運動に大きくやくだたせる道をきりひらいた（写真下）幣原反動内閣打倒人民大会。



日本人民のたたかいの革命的なたかまりをおそれたアメリカ帝国主義は、「食糧メーデー」の直前に、アチソン声明をだして人民の運動を弾圧する露骨な意図をしめし、独占資本を中心とする反動勢力の利益を公然と擁護する態度をあきらかにした。こうして、アメリカ占領軍による人民の民主運動にたいする弾圧がはじまった。

（写真上）食糧メーデー。

（写真下）全日本産業別労働組合会議の結成大会。



こうして米占領軍は、勤労大衆を弾圧する意図を示す一方、独占資本を中心とする反動勢力の利益を守り、5月22日第一次吉田内閣を成立させた。だが、160万人余の労働者は全日本産業別労働組合会議を結成。労働戦線統一の中心となり活動。





独占資本の合理化攻勢がはじまった。

(写真上)国鉄では13万人の首切りが通告されたが現場労働者の固い団結で、これをついに撤回させた。

(写真中左)戦争で直接砲火にさらされ、やっと生き残った海員にも4万3千人の首切りが通告されたが、海員たちは11日間にわたるストライキで、ついにこれを撤回させた。



1946
昭和21年

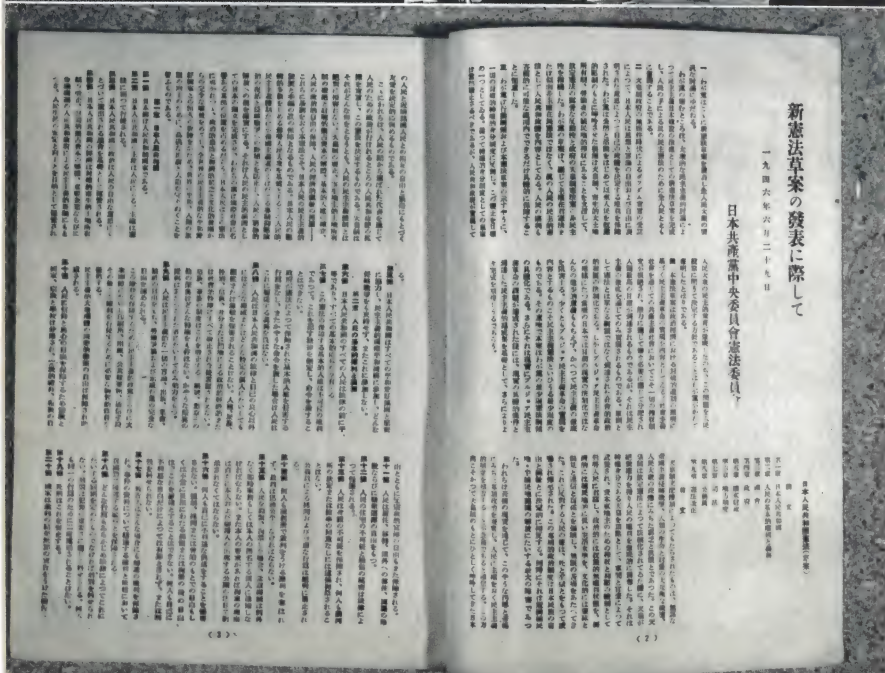


アメリカ占領軍による人民の民主的運動にたいする一連の弾圧がはじまった。弾圧は1947年の2.1ゼネストの禁止など、ますますつよめられた。

(写真上)アメリカ占領軍の強制で2.1スト禁止をラジオ放送する全閣議長の伊井弥四郎。

1947年12月にひらかれたわが党の第6回大会は、アメリカの占領支配の長期化や軍事基地化の危険をみて、ポツダム宣言の厳正実施とともに民族独立のスローガンを高くかけ、翌年3月には民主民族戦線の結成を訴えた。(写真下)第6回党大会。

1947
昭和22年



世界支配をたくらむアメリカ帝国主義は日本の「民主化」をかれらの対日支配に必要な範囲にかぎった。そのため、現行憲法には平和的民主的条項とともに天皇の地位などの反動的な条項がとりいれられた。(写真中右) 憲法審議両委員会で質問する共産党の野坂参三 (写真下)1946年6月に党が発表した日本人民共和国憲法(草案)





1948
昭和23年

3月17日(水曜日)
1948年 昭和23年
第396号 月刊(読者)
日本共産党中央機関紙
志賀義雄

アカハタ

主編
政経天皇

対れ

民主民族戦線の結成 共産党から社黨と大衆團體へ申入

【本紙東京17日電】日本共産党は、民主民族戦線の結成を提唱し、8月には、共産党、労農党や労働組合などによって、加盟団体構成員、数百万におよぶ民主主義擁護同盟を結成した。しかし、党はこの時期にはわが国の革命の展望を正しくあきらかにできなかったため、「民主主義擁護同盟」の統一戦線組織としての重要な意を正しく評価できなかった。(写真上)民主主義擁護同盟結成大会。(写真左)民権同盟結成準備会について報道するアカハタ(48・8・29)(写真下)東宝撮影所の労働争議。労働者にたいする弾圧ははげしく、警官の出動をはじめ、アメリカ占領軍の戦車まで姿をあらわした。



1月6日アメリカの陸軍長官ロイベルは日本を「極東の兵器廠」にすると声明、民主運動への弾圧を急激につよめようとした。これに応じた政府は、運賃通信料金引上げ、労働法改悪、官庁職員2万3千人の首切りを発表した。党を中心として全官公庁、各労組はただちに共同戦線をはり、広範な闘争をおこなった。(写真上)加藤勘十労働大臣と交渉する土橋一吉全通代表。(写真中)第六回党大会の決定にもとづき民主民族戦線の結成をよびかける「アカハタ」。(写真下左)通信省内にはられた闘争ポスター。(写真下右)国家公務員のスト権の禁止を指令したマッカーサー書簡を発表する当時の朝日新聞。

国家公務員法の根本改正 マ元帥首相へ重大書簡

職員の争議認めず 現業は官公廳から分離

【本紙東京17日電】マッカーサー元帥は、17日、首相に重大な書簡を送り、国家公務員法の根本改正を要求した。書簡には、国家公務員法の改正は、現業は官公廳から分離し、職員の争議を認めず、労働法の適用を排除する必要があると述べられている。



マッカーサー元帥

民主主義の防壁成る 擁護同盟結成準備会開く

【本紙東京17日電】民主主義擁護同盟結成準備会は、17日、東京で開かれた。会には、共産党、労農党、労働組合などの代表者が参加し、同盟の結成を決定した。

まず仕事優先 ボ政令の公聴会 緊張のうちに議事進む

【本紙東京17日電】ボ政令の公聴会は、17日、東京で開かれた。会には、労働者、農民、学生などの代表者が参加し、ボ政令の改正を要求した。

政府の違法告訴 農民問題重視 官憲議員にも弾劾

【本紙東京17日電】政府の違法告訴は、17日、東京で開かれた。会には、労働者、農民、学生などの代表者が参加し、政府の違法性を指摘した。

まだ青い、櫻をばれ

【本紙東京17日電】まだ青い、櫻をばれ。春の訪れを告げる詩句が、アカハタに掲載された。



1945~1949
昭和20年~昭和24年



この時期に世界の情勢は根本的な変化をとげつつあった。1947~48年にかけて、東ヨーロッパの国々で人民民主主義革命があいついで勝利した。アジアでも、1945年9月11日のベトナム民主共和国の成立、48年2月16日朝鮮民主主義人民共和国の樹立、49年10月1日の中華人民共和国の成立など大きな変化がおこった。中国革命の勝利は人類社会の発展にとってロシア10月社会主義革命につぐ世界史的な事件だった。こうして社会主義は一国のわくをこえて、一つの世界体制となった。同時に、資本主義諸国の労働者階級のたたかいと、アジア、アフリカ諸国人民の独立、民族解放闘争が大きく発展した。(写真上)ベトナム民主共和国の成立。(写真中)朝鮮民主主義人民共和国の樹立。(写真下)中華人民共和国の成立10周年。



こうした情勢のなかで、米日反動勢力は対米従属のもとで日本独占資本を復活強化、軍国主義を復活させる諸政策をつよめた。重税に苦しむ中小零細業者は、党の指導で民主商工会を組織して活発な反税闘争を展開した(写真下)。党は人民各層の生活と権利を守る諸闘争の先頭にたち1949年1月の総選挙で35議席を獲得した。(写真上)総選挙での前進にわく党本部。

1949
昭和24年



マ元帥は六日吉田首相あて書簡をもつて二十四名の共産党中央委員を公職より追放するよう日本政府に指令した（P・共同）

六日マ元帥は日本政府に対して日本共産党の中央委員会を解散することを指令した（P・共同）

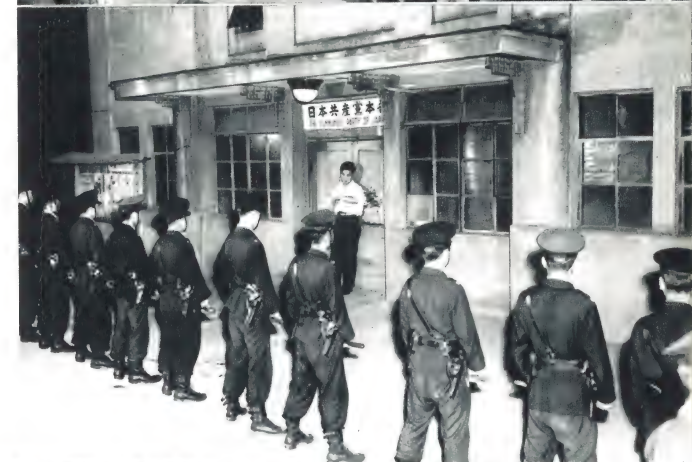
共産黨幹部を追放 マ元帥がきよう指令

米日支配層は40万人公務員の首切りを実行し、労働者階級は国鉄労組を中心に反対闘争に立ちあがった。闘争が全国的にたかまろうとしたその時、松川事件などをでっちあげた。そのころ、朝鮮戦争の準備をいそいでいたマッカーサーは、6月党中央委員会の活動を禁止し、アカハタの発行停止を命じ、またわが党の国会議員を追放するなど、わが党への大弾圧をくわえてきた。（写真上右）停刊させられた最後のアカハタ（1950年6月27日付）。（写真下）松川事件列車転覆現場。



ときの官房長官増田は、松川事件発生の翌日これら一連の事件は「思想的底流において同じ」であると言明した。政府は、かつてのファシストのデッチあげと同じ手口で多くの戦闘的労働者や共産党員を逮捕弾圧した。全面講和の主張は国民的要求となり、5月30日には人民総決起大会が人民広場でおこなわれたが、占領軍は仮面をかながらすてて弾圧した（写真下）。その翌日都庁へのデモを弾圧するところ。6月16日、政府は集会、デモを全国的に禁止し、同月26日、マッカーサーは「アカハタ」の30日間停刊を指令した。

（写真上）共産党中央委員会公職追放の日の党本部前。（写真中）「アカハタ」停刊の日の党本部前のものものしい警戒。



1949
昭和24年



党は弾圧に屈することなく、朝鮮戦争に反対し、ポツダム宣言にもとづく全面講和、民主主義と人民の生活向上のたたかいの先頭にたった。米日支配層は共謀して日本人民の反対を無視、ソ連や中国を除外して単独講和を結んだ。(写真下)サンフランシスコ条約の調印式

1951~1952

昭和26年~昭和27年



1951年9月、サンフランシスコ「平和」条約が結ばれ、また同時に日米「安全保障」条約が結ばれた。この条約で、日本はかたちのうえでは主権国家とされたが、真の独立は回復されなかった。

条約締結の翌年のメーデーは、日本人民の独立・民主・平和・生活向上のたたかいの高まりを反映し、10万人が集っておこなわれた。

「人民広場へいこう!」整然と行進するデモの流れ…。突如、武装警官のむれがおそった。





1952
昭和27年



米日反動勢力は、日本をアジア侵略の拠点にするために、基地拡張と軍国主義復活の政策をつよめた。1952年10月15日、警察予備隊は保安隊・海上警備隊と改組され、兵力12万の軍隊がつくりあげられた。保安庁発足にあたり吉田首相はその目的が「新国軍の建設にある」と訓示した



党は、世界の平和愛好勢力と連帯して、エリコンの陸上げ拒否、内灘・妙義・浅間等の基地闘争、破防法反対闘争(52年)などの先頭に立ってたたかった。(写真上左)破防法反対のデモンストレーション。(写真下)弾道下に生命がけですわりこむ内灘の村民。

1953
昭和28年



1955年7月開催の日本共産党第6回全国協議会は、党の不正常な状態をおわらせ、統一と団結を回復する方向へ党活動を発展する道を開いた。だが6全協は、1950年6月以来の党の分裂状態に一定の団結を回復したが、分裂した党の一方の側が招集してきた協議会の続きとしての制約をもち重大な誤りや欠陥のあった「1951年綱領」を正しいと規定する誤りをおかした。こうした党の新しい前進のなかで、徳田書記長が1953年10月14日死亡したことが発表された。統一と団結をかちとった党は、独立民主、平和のたたかいの先頭になった。核戦争と原子爆弾禁止、沖縄・小笠原の返還、基地反対、日中・日ソ国交回復などのたたかいの発展のために……。55年8月には第1回原子爆弾禁止世界大会が広島でひらかれた。ストックホルムでひらかれた世界平和評議会のアピールにこたえて原子爆弾禁止署名者は7億人になった。世界人口の約1/4にあたる。また米軍基地拡張反対のたたかいが、東京・砂川基地を中心に大きく発展した。(写真上右)第6回全国協議会。(同上左)6全協の決定と決議と、徳田書記長の死去を発表したアカハタ55年7月30日号。(同中)砂川基地闘争(同下)第1回原子水禁大会(広島)。

1955
昭和30年



1958
昭和33年



1958年夏、東京でひらかれた第7回党大会は、第6回党大会以後の党の不正常な状態を基本的に解決し、党の統一と団結のゆるぎない基礎をうちたてた。大会はアメリカ帝国主義と日本独占資本の二つの敵に反対し、独立、民主、平和、中立生活向上をめざす当面の政治方針を決定した。中央委員会の綱領草案は、大会および小委員会で討議のうえ、あたらしい中央委員会の指導のもとにひきつづき討議すべき草案として承認された。

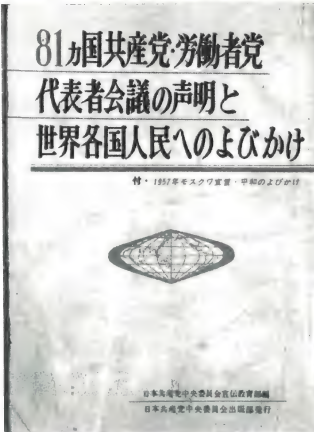
当時の歴史的制約から、大会決議の一部には世界の基本矛盾の評価、ソ連の国際的地位の評価などにつき不正確な点もふくまれていた。だが、大会は党のもつ欠陥を自主的に大胆に検討し、統一と団結の基礎をきざぎ、日本の現状に適合した基本的政治方針をつくりあげ、強大な戦闘的革命党建設の重要な第一歩をふみだした。大会が一部の兄弟党の指導者による干渉的意見をしりぞけ自主的に総括し教訓をあきらかにしたことは、わが党の自主独立の立場を確立するうえで重要な意義をもち、党にとってばかりでなく、日本の革命運動にとっても歴史的に重要な大会となった。(写真上)第7回党大会(写真下)警職法反対デモ。



59年の第6回中央委員会総会は数十万の大衆的前衛党をめざす党勢倍加運動を提唱(写真右上)。同年3月1日党と大衆との結合を飛躍的に拡大する有力な武器「アカハタ日曜版」を発刊(写真左上)。同年秋、第1回アカハタ祭りが開かれた(写真下)

1960年11月モスクワでわが党代表団も参加して81カ国の共産党・労働者党代表者会議がひらかれ、「声明」と「世界各国人民へのよびかけ」を全員一致で採択した(写真右中)「声明」は、国際共産主義運動の団結とたたかいの旗じるしとなった。

1959
昭和34年



1959~1960
昭和34年~昭和35年



安保改定に反対するたたかい
日本の独立、民主、平和、中立、生活向上をめざした諸階層の要求と結びついて発展していった。この歴史的な大闘争を進展させるためわが党は米日二つの敵を人民の前に明らかにし、あたらしく生まれた民社党の裏切りと、左右の日和見主義者、右翼社会主義者の分裂工作に反対して、統一行動、統一戦線を発展させた。1年以上にわたってたたかわれた三池闘争をはじめ他の闘争は安保闘争を下から支えながら発展していった。
(写真上・中)三池闘争。(写真下)新島試射場反対闘争。

1959年3月28日、日本共産党、社会党、総評が中心となって安保改定阻止国民会議が結成された。中央の共闘組織とともに全国各地で200におよぶ共闘組織がつくられた党は公然と共同闘争組織の一員として、政治的にも戦術的にも指導的役割を果たした。
ゼネスト、国会請願、地方議会の決議、大小の大衆集会、抗議、その他の創意ある闘争形態をくりひろげ23回にわたる統一行動が行われた。(写真上)安保阻止国民会議(中)請願署名を呼びかける野坂議長と故浅沼社会党委員長。(下)6.15全国いっせいスト・国鉄品川。





国会周辺はもとより、全国いたるところで大衆行動がくりひろげられた。1960年5月19日午後11時 500人の警官を導入同50分自民党だけで本会議を開き会期延長、新安保を単独採決。自民党の暴挙に憤激した大衆に訴える野坂共産党議長

(写真右)6月4日、労働者のストライキを支持して全国2万の商店が閉店ストをおこなった。東京だけでも、8000軒がこれに参加。
闘争は全国的規模でくりひろげられた。
(写真下)安保反対の署名を訴える共産党宮本書記長。



アイゼンハワーの来日計画に接し、多くの労働者と人民は、アメリカ帝国主義の正体をはっきりつかみ米日二つの敵にたいし大衆行動をおこした。(写真上)大統領新聞報道官ハガチーは、羽田空港で抗議の波にもまれ米大使館に逃げこんだ。アイゼンハワーの来日は阻止された

安保闘争は、トロツキストの挑発や右翼社会民主主義者修正主義者の動揺や分裂主義的行動とたたかいながらすすめられた複雑な闘争であった。安保は「批准」されたが党は、安保破棄、大衆闘争の一層の発展、国会解散と総選挙、安保反対の連合政府など明確な方針をしめした

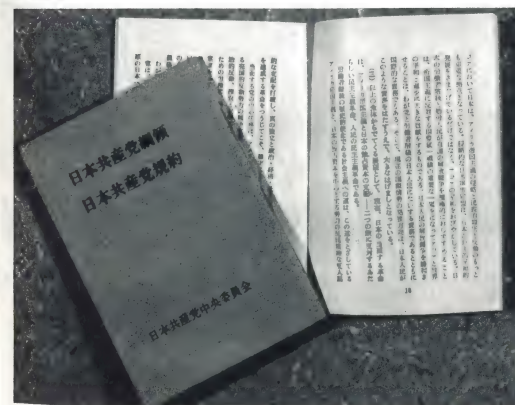


1960
昭和35年



1年半にわたる日本人民の大闘争は、米日支配層の戦争と侵略の政策に重大な打撃を与え、アイゼンハワーの来日を阻止した。

全国的にくりひろげられた安保反対闘争は、長期政権化をねらった岸内閣を退陣させるという大きな成果をあげた。



歴史的な第8回党大会は、1961年夏東京でひらかれた。大会で採択した綱領は、党の不屈の伝統をうけつぎ、当面の革命を米・日二つの敵に反対する新しい人民の民主主義革命の達成と、この革命をつうじて社会主義革命に発展転化する展望をあたえた日本人民解放の旗じるしである。自主独立の立場で日本の現実にマルクス・レーニン主義を創造的に適用した綱領を全員一致で採択したことは、党の歴史と日本人民の解放運動にとって画期的意義をもった。

1961
昭和36年

大会は、春日庄次郎、内藤周らに代表された党内の修正主義・日和見主義を粉砕し、党の政治的・思想的団結をうちかため、党の着実な前進の基礎をきづいた。



40年不屈の 日本共産党万才! 1922 1962



1962年7月15日、党は創立40周年をむかえ盛大な創立記念集会在開かれた。(写真上左) 7月13日、東京文京公会堂で開かれた党創立40周年記念集会。そして党は大衆闘争と大衆組織の発展に力をそそいだ。(写真右3段目) 62年10月、婦人戦線では、婦人の単一の全国組織として「新日本婦人の会」が結成された。(写真右1・2段目) 1963年7月、キューバを訪問した袴田里見日本共産党代表は、カストロ首相と会談した。同時にキューバで南ベトナム解放民族戦線の代表との共同声明を発表。(写真右下) 最高裁で全員無罪を勝ちとり、喜びにわく松川事件の元被告。

1962~1963
昭和37年~昭和38年



日本共産党第九回大会



日本共産党中央委員会出版部

日本共産党中央委員会の返書

ソ連共産党中央委員会の書簡について

志賀義雄、鈴木市蔵の党規約のしゅうりんと愛護活動にたいする処分について

日本共産党中央委員会

志賀義雄と鈴木市蔵の
除名処分にかんする決議

5月23日
土曜日

阿カハタ

両名の除名手続き完了!

ケネディとアメリカ帝国主義

評論

ニアメリカ帝国主義の両翼分化

「ケネディ美化の大会」

ケネディとアメリカ帝国主義

ニアメリカ帝国主義の両翼分化

「ケネディ美化の大会」

1964年11月、第9回党大会が東京で開かれた。大会は反帝反独占の統一戦線へ人民を結集していく政治方針を、いっそう具体的に示した。大会はまた国際共産主義運動内部の複雑な情勢を全面的に分析し、現代修正主義の本質、その発生の根源と理論的政治的特徴を明らかにした。大会は志賀、神山一派の裏切り分子を除名。大会はアメリカ帝国主義に反対する国際統一戦線、国際共産主義運動、国際民主運動の真の団結のための闘争を強調し、マルクス・レーニン主義の勝利をめざす党の国際路線を明確にした。この間、党は現代修正主義の国際的潮流との原則的な闘争を一貫しておし進めるとともに、ソ連共産党指導部のわが党にたいする不当な干渉と非難に、自主独立の立場から反論した。(写真中右) ソ連共産党指導部の非難に反論した「返書」(64年8月)。(写真下) 現代修正主義に全面的批判をくわえた「ケネディとアメリカ帝国主義」(64・3・10赤旗)

1964
昭和39年

第四回中央党学校開校式



1965
昭和40年

高度に発達した資本主義国であるわが国で、人民の大多数を革命の側に獲得するということは、容易な事業ではない。

何百万、何千万の労働者、農民、市民、青年、学生、婦人などの大衆闘争を発展させ、強大な大衆組織を建設し、全人民的な統一行動、統一戦線を発展させる活動、大量の宣伝機関をにぎる米日反動勢力の思想攻撃や「左」右の日和見主義のさまざまな潮流の影響を克服するための、正確で、ち密な説得力のある思想・理論闘争をねばりつよく展開する必要がある。全党は、この課題の遂行のためにとりくんでいる。

党の学習活動は、強化され、中央党学校（写真左頁上、右下）をはじめ各級機関の党学校、細胞学習会議（写真右上）として制度化された。（写真左頁中）党は全国各地で人民大学を開き、大衆的なマルクス・レーニン主義教育の活動をすすめた。（写真左頁下）党員の独習とともに大衆的な学習サークルもさかんになった（写真中下）党の理論、学習活動とともに出版活動も多面的に発展した。



1965
昭和40年



1965年におこなわれた二つの選挙では党は全民主勢力の先頭にとって自民党と対決し、反動勢力のはげしい反共攻撃や反党修正主義者などの妨害をうちやぶって、さらに大きな成果を挙げた。参議院選挙では、東京地方区で野坂議長が最高位で当選、全国区でも二名の高位当選を勝ちとった(写真上)さらに汚職、腐敗の自民党都政を追及し、解散後の都議会選挙では、党の議員を2名から9名にふやし、自民党を3分の1の少数党に転落させた。(写真中)都議会解散を要求するリコール闘争。(写真下左)本部前で都議選の勝利を祝う人びと。(写真下右)アメリカ大使館に北爆を抗議する共産党代表



1965年6月、7月のベトナム侵略に反対するたたかいで、中央実行委員会と全国実行委員会は、「一日共闘」をはじめ、1965年秋の「日韓条約」粉碎の闘争のなかで共闘をさらに前進させた。佐藤内閣が「日韓条約」を国会に提出して強行採決をくりかえす情勢のなかで、5次にわたる全国的統一行動がおこなわれた。この統一行動は、時期的にも非常にたちおくれ、多くの弱点をもっていたが、国鉄労働者などの政治ストライキを中心にした全国的な闘争をさえる大きな力となった。党は民主勢力の統一行動の持続的発展に一貫して努力した。



「日韓条約、紛争・民主主義の擁護、佐藤内閣打倒・国会解散
一掃一組合・労働組合と農民組合の強化建設を
全党員の方で、究極最大の年間目標を達成しよう」



1965年10月の第3回中央委員会総会は細胞を基礎にした党建設と労働組合運動、農民運動における党の立ち遅れの克服を全党の任務として提起した。幹部会では三中総決定の遂行のため全国活動者会議を招集、全党の英知を集め、意思を統一した(写真上)。
沖縄は、アメリカの直接占領下でベトナム侵略の作戦基地にされている。(写真右) 65年8月沖縄を訪問した佐藤首相は、祖国復帰を要求する10万の那覇市民の大示威運動で迎えられた。



1966
昭和41年



(写真左頁下左) 沖縄県民の祖国復帰運動と基地反対闘争の発展をおさえる反動立法・教公二法阻止のたたかい
(写真左頁下右) 沖縄小笠原返還4.28統一行動デーのデモ隊を歓迎する小学生。

(写真上) 与論島と沖縄本島間での4.28沖縄返還要求海上大会。
沖縄県民のたたかいと相呼応して、本土でもベトナム侵略反対、沖縄・小笠原返還のたたかいは発展。(写真右中) 沖縄・小笠原返還署名運動の先頭に立つ共産党野坂議長。

(写真右下) ベトナム侵略と沖縄・小笠原返還を要求する共産党のデモ隊一名古屋。



アメリカ帝国主義に反対
する国際統一行動と統一
戦線を強化するために



日本共産党中央委員会宣伝部編
日本共産党中央委員会出版部発行

(写真前頁上) ベトナム民主共和国、ホー・チミン大統領と連帯の握手をする宮本日本共産党代表団長。(写真前頁下) ベトナム労働党代表団と会談する日本共産党代表団。2月27日には、両党「共同コミュニケ」を発表。

(写真下) 朝鮮民主主義人民共和国を訪問した代表団は朝鮮労働党と金日成委員長をはじめ、朝鮮人民の熱烈な歓迎をうけた。3月21日には、「日本共産党代表団と朝鮮労働党代表団の共同声明」が発表された。

(写真左) 2月4日、三国訪問に先だち、日本共産党は、論文「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」を発表。この問題にたいする党の理論的政治的見解を明らかにした。

アメリカ帝国主義のベトナム侵略に反対する国際的統一行動、統一戦線を強めるとともに友好関係を深めるために、1966年2月、宮本書記長を団長とする日本共産党代表団は、ベトナム、中国、朝鮮を訪問。6月には、春日正一幹部会員を団長とする代表団を、ルーマニアに送った。



1966・2
昭和41年2月

1966
昭和41年

アメリカのベトナム侵略 全国統一行動

主 催／日韓条約紛争阻止全国実行委員会
 ■アメリカのハノイ爆撃に断固抗議し、ベトナムの平和と独立を支援する
 ■佐賀内閣の戦争加担を断固抗議し、ベトナムの平和と独立を支援する
 ■たたかうベトナム
 ■全民主義の勝利
 ■ジュネー



アメリカ帝国主義のベトナム侵略に反対する全民主義の共同闘争は前進。7月20日には、中央、全国両実行委員会の共催による全国統一行動が、たたかわれた。(写真右、下)7.20全国統一行動の中央集会——東京明治公園(写真左)党は自覚的民主勢力とともに、統一行動の先頭についた。——署名にたつ日本アジア・アフリカ連帯委員会の人びとと袴田幹部会員。





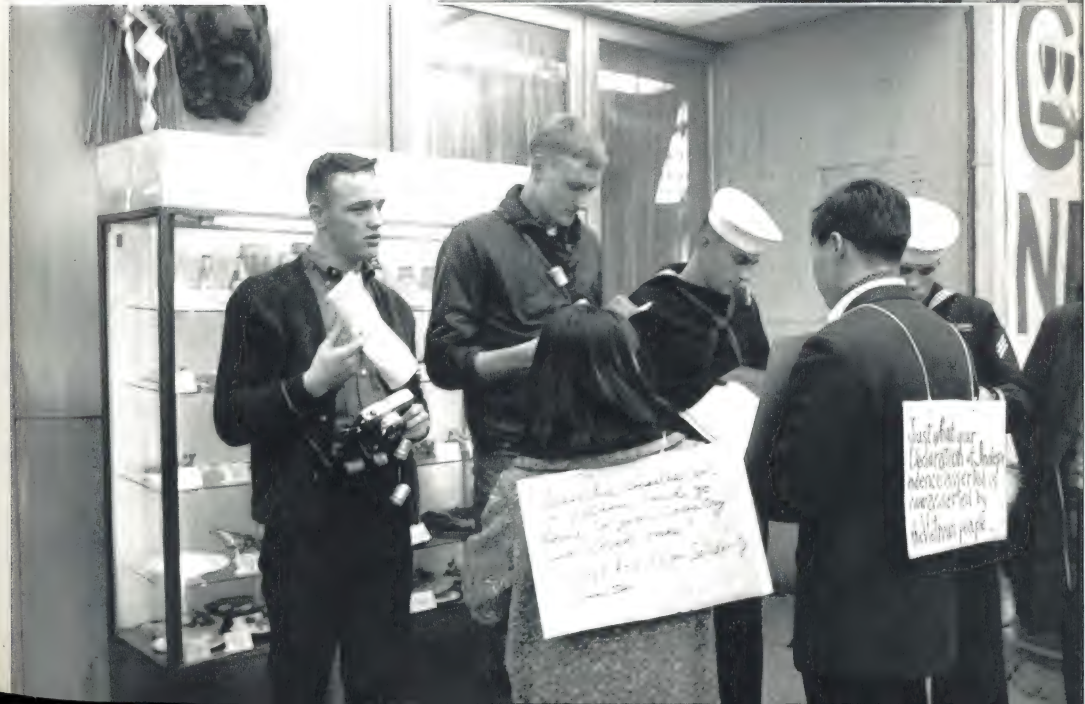
1966
昭和41年

党と自覚的民主勢力は、ベトナム侵略反対、「日韓条約」粉碎、米原潜「寄港」阻止、小選挙区制反対、などの当面の政治課題および生活擁護など人民各層の諸要求にもとづいて統一行動の持続的な発展につとめた。

(写真) アメリカのハノイ、ハイフォン爆撃という重大な情勢に直面、共、社両党を先頭にベトナム侵略に反対する全民主勢力の統一行動が行なわれ、10月21日には全国で統一ストライキがたたかれた。

党と自覚的民主勢力は、アメリカ帝国主義のベトナム侵略の実態を広く宣伝し、侵略反対とベトナム人民支援のたたかいに、広範な人民を結集するために多面的な努力をつけている。

(写真下) ベトナム戦線から横須賀に「寄港」中の米水兵に、ベトナム侵略反対を訴えたビラをくばる東京アジア・アフリカ連帯委員会の活動家たち。



1966
昭和41年



都市でも農村でも、党は人民とともにあらゆる創意を生かし小選挙区制粉碎のためにたたかった。民主勢力のたたかいは、署名運動、デモ、ストライキと多面的に発展、共産党、社会党、公明党の三党共闘も活動した。民主勢力の一部には、自民党の欺まんなかけひきにまどわされ事態の重大性・緊急性を過小評価する傾向や、また「極左」日和見主義分子の反議会主義の攻撃もあったが、党はこれとたたかい小選挙区制粉碎に全力をあげた。(写真下)小選挙区制反対の請願を国会で受ける共産党岩間正男議員。

1966
昭和41年

米日支配層は自民党の支配をたてなわし、さらに憲法改悪と徴兵制、海外派兵と軍国主義体制の全面確立と日米軍事同盟の強化に道をひらくために小選挙区制を実施して議会制民主主義を根本から破壊し、対米従属的、ファッショ的な自民党一党専制をうちたてようとしてくわだてている。党はこの小選挙区制の陰謀が、たんなる選挙制度の部分的改定の問題ではなく、日本人民にたいする正面からの挑戦であることを明らかにし、人民の闘争の前進と統一行動の発展のために全力をあげた。



1966
昭和41年



第11回と第12回の原水禁世界大会（写真）はあらゆる分裂主義とたたかって、アメリカのベトナム侵略反対をはじめ緊急な課題をあきらかにし、広範囲な平和・民主勢力を団結させる正確な道をしめし、大きな成果をあげた



党は、30万近い党員と百数十万の機関紙読者を持ち、党史上最大の組織勢力に成長した。これは数十万の党員と数百万の機関紙読者を持ち、日本人民とふかくむすびついた強大な大衆の前衛党建設の現実的基礎がすでにきづかれていることを意味している。（写真）ベトナム侵略反対と党勢拡大の勢ぞろいをした第8回赤旗祭。



1966
昭和41年



第10回党大会は、1966年秋、東京で開かれた。大会は、第9回党大会以来2年間の全党の活動と情勢の発展にたして、人民の闘争を發展させ、労働組合、農民組合など人民各層の基本的な大衆組織を拡大強化し、民族民主統一戦線の確立にむかってすすむ方針をいっそう具体化した同時に、数十万の大衆の前衛党を建設する現実的基礎をすでにきざぎざあげた新しい段階にたつて、党活動の水準を飛躍的にたかめ、「真に数百万数千万の大衆とむすびつき、その闘争の先頭に立つ強大な大衆的前衛党を実際につくりあげる方針と計画」をあきらかにした。また大会は、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく自主独立の立場二つの戦線での闘争の立場を、全党の不動の確信にし、党の新しい前進の道をきりひらいた。(写真上)ベトナム労働党中央委員会から贈られた錦旗をひろう。





日本共産党の 自主独立の立場は 一貫している

■ 党の決定、主張、論文からの抜粋

人民日報に反論する

人民日報の「そのほかのわが党にたいする
不偏な攻撃と干渉を糾弾する」

日本共産党中央委員会出版部／編集発行

極左日和見主義者の中傷と挑発

党綱領にたいする海外盲従分子の干渉を糾弾する



日本共産党中央委員会出版部 発行



日本共産党中央委員会出版部
日本共産党中央委員会出版部発行

1966年、わが党代表の中国訪問後、中国共産党の極左日和見主義、大国主義分子は、わが党と指導者を「反毛沢東」「反中国」「反革命」「修正主義」などと中傷、わが党と民主運動に干渉の手をのばし、反党教条主義者らをそそのかし破壊活動を行わせ、これらの反党教条主義分子を公然と支持した。「人民大学紅衛兵」をはじめ日中友好協会本部への華僑学生らの襲撃に関し「北京放送」「人民日報」がわが党を攻撃、また、反党事大主義分子は、反米反ソ統一戦線、毛沢東崇拜、文化大革命礼賛、暴力革命唯一論をふりまくなど党と民主団体の破壊に狂奔した。わが党はこの不当な干渉を排除し日本の民主運動をまもるために、自主独立の立場から断固反撃した

1967
昭和42年



大会は、中国共産党の極左日和見主義分子にそそのかされて、党を裏切り、手段をえらばぬ党破壊活動を開始した売党的反党分子を党の隊列から放逐したそれまでの活動を確認した。これによって、党はいっそう純化され、強化された。
大会は、最終日に、新しい中央役員を選出した。(写真上)壇上にならんだ新中央役員。





米日独占資本の従属的な結合がさらに深まるなかで、資本の集中と独占資本の支配、人民収奪がつよまってきた。あいつぐ物価値上げ重税、社会保障制度の改悪、住宅難、交通地獄、種々の災害がいっだんとはげしくなった。人民各層の物価値上げ反対、交通安全施設や保育所建設、公害防止、住宅建設などを要求するたたかいが発展した。党は、住民の生活と権利を守る具体的で抜本的な政策をかかげ、その先頭に立てたたたかった(写真上)物価値上げ、重税などに反対する主婦のデモ。(写真中)交通事故のおきる場所を調査し、歩道橋やガードレールをつけさす運動に立ちあがる新婦人の会の人びと。(写真下)交通安全施設を役所に要求する新婦人の会会員。



党は、青年運動、スポーツを民主的自主的に発展させるための活動に積極的にとりくんできた。新日本体育連盟、勤労者山岳連盟などのスポーツ組織も発展した。(写真上)第4回全国青年スポーツ祭典。

1958年の第7回党大会当時、2千数百名にすぎなかった日本民主青年同盟は、十数万の青年男女を結集する組織に発展した。党はさらにマルクス・レーニン主義にもとづく同盟の政治的、思想的強化につとめている。



真に数百万数千万の大衆と
むすびつき、その闘争の先
頭に立つ強大な大衆の前衛
党の建設に積極的にとりく
む一方党は階級的・民主的
な労働組合の建設とともに
統一戦線の基礎となる労農
同盟の強化、農民の組織化
のために積極的なとりくみ
を強めた。



賃金「合理化」労働協約

日本共産党の政策

日本共産党中央委員会出版部編・発行

政治と 労働者 10問10答

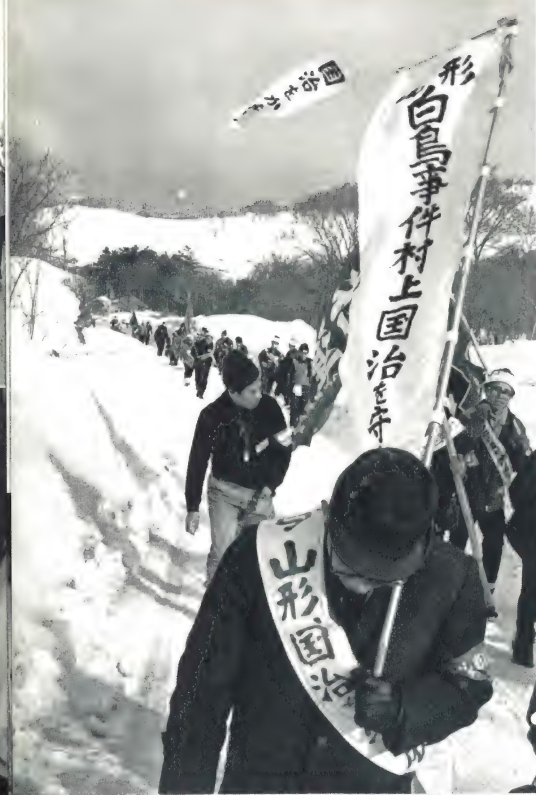


日本共産党中央委員会出版部編・発行
日本共産党中央委員会出版部発行

党は、今日米日反動勢力の反民族的
反動的農業政策のために苦しめ
られている働らく農民の要求と期
待にこたえ、農民を統一戦線の一
翼にくみいれるという、革命的任
務をはたすために、農村活動の発
展をめざしてたたかっている。党
は、農民の諸闘争を発展させ、農
民組合や農村労働組合の組織をつ
よめ、農村における党建設を強化
するために奮闘している。
党は、自民党や反動的な漁業ボス
の支配下におかれている漁民や漁
業・漁村労働者の要求と闘争を組
織し、そのなかに党を建設するた
めに活動している。



1967
昭和42年



軍国主義復活・強化にともなう、人民の民主主義的権利のはく奪と生活破壊、また日本共産党と民主勢力にたいする弾圧がますますつよめられている。党は、憲法の平和的民主的条項の完全実施をめざし、民主主義と生活擁護をかちとる闘争の先頭にたつた。そして党は、憲法改悪を阻止するたたかいをつよめ、広範な人びとを憲法改悪阻止の勢力に結集するために努力している。党はまた弾圧に反対し、犠牲者を守る救援活動の強化につとめている。

(写真左) 白鳥事件の村上国治同志のすみやかな釈放を要求するデモ行進。

(写真下) 恵庭事件の判決を聞く人びと。



党は一貫して大量政治宣伝を重視し、政治宣伝活動の強化につとめてきた。総選挙といっせ地方選挙では、党は具体的抜本的な政策をかつてない大きな規模で宣伝した。また党は「左」右の日和見主義との「二つの戦線での闘争」を積極的におしすすめ、党の政治的思想的影響をひろめた。党は政治宣伝の中心的な武器である「赤旗」本紙、日曜版のほかにパンフレット、「赤旗写真ニュース」、「赤旗ニュース」映画、幻灯などの武器もそなえている。(写真上)「二つの戦線での闘争」をつよめるための学習講演会。(写真左)新年の訴えの「赤旗」号外。(写真下)党発行パンフレット



1967
昭和42年



1967年1月、自民党の汚職と腐敗にたいする広範な人民の不信と批判のたかまりのなかで総選挙がおこなわれた。わが党は反動勢力と自民党の反共攻撃ならびに「左」右の裏切者と外国の一部勢力の卑劣な妨害というきびしい情勢のなかで、具体的で抜本的な選挙政策をかけてたたかい着実な前進をかつとった。(写真上)総選挙にのぞむわが党の方針発表の記者会見。(写真中)東京で18年ぶりに衆議院の議席を回復。(写真下)日本共産党国会議員団。



1月の総選挙につづく全国いっせい地方選挙。首都東京の都知事選挙では、民主連合勢力が戦後はじめて勝利した。塩尻市長選挙では日本で最初の共産党市長が誕生した。自民党は各級地方自治体において全国的に得票と議席をへらした。わが党の得票と議席は着実に前進し、1000をこえる地方自治体で1500名をこえる地方議員をもつようになった。(写真上・中)投票日前夜の選挙戦。(写真下)みのべ当選で社会党佐々木委員長と握手する共産党野坂議長、宮本書記長。





党は、地方選挙でさらに 272名の議員をふやし、1500名の議員をもつ党史上最大の勢力に成長した。京都市では全国ではじめて二けたの共産党議員団が誕生した。(写真上)市民の歓迎をうけ初登庁する塩尻の共産党高砂市長。

総選挙でも、いっせ地方選挙でも、反党分子はさかにかく乱活動をおこなったが、党はこれを粉碎し、党の自主独立の立場へのひろい支持をかちとった。(写真下)つぎつぎ区議の当選がきまり、喜びにわく東京都委員会



ここ数年来の内外情勢の発展は、わが党の綱領の総路線、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく自主独立の立場の正しさを疑問の余地なく証明している。そして党は、第7回党大会以来、大衆的前衛党をめざして、一貫して努力し、今日の党をつくりあげた貴重な経験を蓄積している。この試練ずみの路線と党建設の経験を土台に、全党員が団結して奮闘するならば、強大な大衆的前衛党建設の歴史的事業をかならず達成することができる。そのために党機関を先頭に全党組織が、経営、農村、居住、学校での党建設を意識的計画的に追求すること、機関紙読者とたたくむすびつき、大切にそだてること、新入党員教育をはじめ全党の学習活動をさかんにすること、正しい党風、いきいきした党生活を確立することが必要である。

(写真上)党創立45周年直前、改策をひかえた党中央委員会の玄関。(写真下)第4回中央委員会総会。





中央委員会幹部会は、全党が機関紙活動をあたらしく高揚させるなかで歴史的な45周年をむかえるようよびかけた。(写真中)中央委員会幹部の部屋、右から蔵原惟人、袴田里見、野坂参三、宮本顕治、岡正芳、河田賢治、春日正一、米原利、紺野与次郎、(以上幹部会員)内野竹千代、岩林虎之助、高原晋一、大淵正気、藤原隆三、吉田資治(以上幹部会員候補)、欠席西沢富夫、松島治重両幹部会員、下司順吉、砂間一良両同候補。(写真下)元中央委員会政治局のあった部屋



1967
昭和42年

日本共産党第10回大会第4回中央委員会総会(6月6日~9日)は幹部会提案の、「全国いっせい地方選挙闘争の成果と教訓」「党創立45周年記念機関紙拡大月間」の成功と機関紙活動の持続的発展をめざして」を、宮本書記長による幹部会の結語をふくめ全員一致で採択また、ベトナム人民支援の飛躍的強化を全員一致で採択。「日中友好協会本部襲撃事件をめぐる諸問題について」の声明を全員一致で採択した。全党は、機関紙拡大目標をかならずやりぬき創立45周年記念日をむかえるため奮闘した。

あかはた—アカハタ

赤旗

日本共産党中央機関紙

紙拡大を

選挙後も拡大を持続

貧困克服
民と結合
日曜版七十部ふやす

見聞市党組織

五月末の第一期目標をかならず達成して、機関紙の持続的拡大をもつて党創立四十五周年をむかえよう

一九六七年
日本共産党中央委員会幹部会

エタラフラスの
日本寄港は必然

党創立四十五周年記念機関紙
拡大月間を訴える

五月末の第一期目標をかならず達成して、機関紙の持続的拡大をもつて党創立四十五周年をむかえよう

一九六七年
日本共産党中央委員会幹部会

あかはた—アカハタ

赤旗

日本共産党中央機関紙

日本共産党の四つの旗

第一 反帝、反露点の人民の民主主義革命の旗

第二 民族民主統一戦線の旗

第三 強大な日本共産党建設の旗

第四 アジアを基盤とする中国主義に反対する民族解放と平和の国際統一戦線の旗

6月10日(金曜日)
1967年6月10日
日曜版6010号

日中友好協会本部襲撃事件をめぐる諸問題について

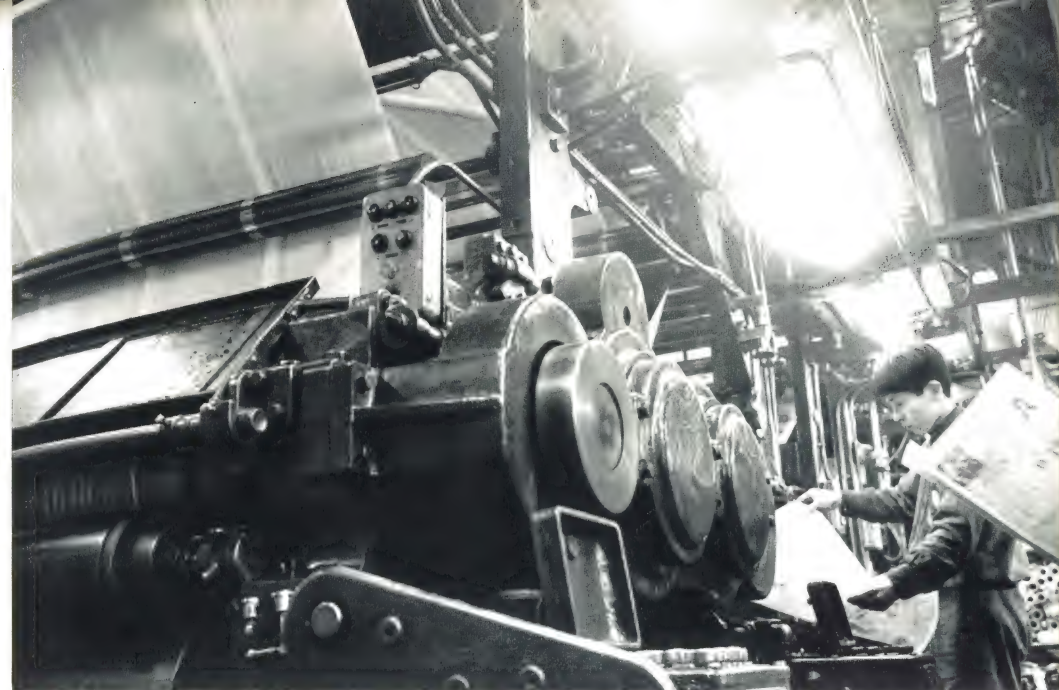
一九六七年
日本共産党第四回中央委員会総会

日本共産党第四回中央委員会総会について

一九六七年
日本共産党中央委員会書記局

非武装地帯侵入などアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争のあらたな拡大を糾弾し、ベトナム人民を支援する運動を飛躍的に強化しよう

一九六七年
日本共産党第四回中央委員会総会



1967年5月31日「赤旗」は発刊6000号を送り出した。いま「赤旗」「日曜版」は、百数十万の読者をもつ党史上あたらしい発展段階にある。党は党に課せられた歴史的責務をはたし人民の期待にこたえるため数百万の読者をめざし、4中総では敏速、確実、安全な配達などの新五点改善運動をはじめ機関紙活動の改善と前進のため画期的な方針をうちだした配達、取材、通信、編集部門の整備と設備の近代化、機関紙拡大の独自の宣伝活動が進められている。

(写真左上・右)取材活動。(写真左中)「赤旗」編集室。(写真左下)日曜版編集室。(写真右上)高速輪転機。(写真右下)赤旗写真ニュース展





党は、新聞、テレビ、ラジオ、映画、出版物など一般宣伝機関がきわめて高度に発達しているわが国の特殊性に適した独自の大量政治宣伝に精力的にとりこんでいる。

米日反動の宣伝、左右の日和見主義、分裂主義の思想と日常不断にたたかいつつ、党独自の建設的政策について広範な大衆の支持を獲得し、大衆闘争を進展させ、同時に党の政治的思想的影響をひろめ、党と大衆のむすびつきをつよめ、党勢を拡大して、反帝反独占の統一戦線に人民を結集するうえで、大量政治宣伝はきわめて重要な意義をもっている。

その中心的武器は中央機関紙「赤旗」（本紙日曜版）である。そのほか、6種の政治、理論、文化・思想、学習誌（写真下）と、学生読書などの定期誌（写真上）を発刊している。また、「赤旗写真ニュース」、「赤旗ニュース映画」、宣伝カーなど、多面的な宣伝活動が総合的にすすめられている。（右頁写真）





わが党も参加する中央実行委員会主催の「5.28砂川集会」はベトナム人民支援、基地反対闘争を大きく発展させるうえで重要な意義をもっていた（写真左頁、右頁）。

1967年7月15日党創立45周年を迎えた日本共産党はマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく綱領と規約をもち、自主独立の立場を堅持して日本人民の解放をめざし不屈に前進している。日本共産党の45周年万歳！





「日本共産党の45年」より

日本共産党は、第一次世界大戦後における世界労働者階級の解放闘争のたかまりのなかで、ロシア十月社会主義革命の影響のもとに、わが国の進歩と革命の伝統をうけついで、1922年7月15日、日本労働者階級の前衛によって創立されました。労働者階級をはじめ、勤労人民を解放し、社会主義、共産主義の社会を日本に建設する歴史的使命をかかげる日本共産党の出現は、わが国の解放闘争にとって画期的なできごとであるとともに、日本現代史上の非常に大きなできごとでした。これによって、日本の労働者階級と勤労人民は、解放闘争の先頭に立つ前衛部隊をもつようになったのです。

創立以来45年、わが党は、あいつぐ敵の弾圧による試練、内部からの敗北主義者や裏切り者の出現、右と「左」の日和見主義の発生、その他多くの困難にもかかわらず、それをのりこえて成長、発展してきました。そして日本の歴史に人民が主人となるあたらしい時代をきりひらくために、不屈の努力をつづけてきました。この間、野蛮な天皇制の支配のもとで、創立以来日本帝国主義の敗北までの23年間、党はまったく合法的活動を禁止され、地下活動を余儀なくされました。戦後も、党は、1950年のアメリカ帝国主義の朝鮮侵略戦争の開始にともない、半非合法の状態におかれ、困難な活動をつづけました。しかし、どのような敵の弾圧や迫害も、わが党を破壊することも屈服させることもできませんでした。この45年間、他のすべての政党が生まれては消え、集まっては離れるという歴史をくりかえしてきたなかで、ひとりわが党だけは、もっとも困難な条件におかれたにもかかわらず存続しつづけ、祖国と人民の根本的利益のために一貫してたたかいつづけました。

それは、わが党が今日の時代における日本の歴史の創造者、祖国と民族の進歩の推進力である労働者階級と勤労人民の不敗の力にたよって敵とあくまでもたたかい、また人民解放のただひとつの科学的理論であるマルクス・レーニン主義にみちびかれてきたからであります。それはまた、わが党がプロレタリア国際主義と真の愛国主義を統一するという立場、すなわち国際労働者階級のたたかいとむすびつきながら、日本人民の根本的利益をまもりぬくという立場にたつて、あらゆる日和見主義思想を克服し、民主集中

制にもとづき党の隊列を強固にするための不斷の努力をつづけてきたからであります。

わが党の45年間の光栄ある、しかも苦難にみちた、たたかひの歴史のなかで、おおくの同志たちは敵の追及や投獄にも屈せず党の旗をまもってたたかひぬき、すくなからぬ同志たちが人民解放の事業にそのとうとい生命をささげました。日本共産党の45年のかかがやかしい歴史は、これらの同志たちをはじめとするいくたの日本共産党員の、いかなる困難をもおそれない英雄的気概、革命の勝利にたいするもえるような確信、人民解放の事業にたいする無私の献身と努力などによってつくりあげられ、うけつがれてきたものです。このようなかかがやかしい歴史と伝統をもつ政党は、この日本に、わが日本共産党以外にはありません。わが党は創立45周年をむかえるにあたり、平和、民主主義、生活向上、民族の独立と植民地の解放など、一貫して人民の利益をまもってたたかひぬいてきた党のかかがやかしい歴史に誇りをもつとともに、党の革命的伝統を正しくうけつぎ、人民解放の旗をますますたかくかかげ、アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配をたおして日本に人民の民主主義革命を実現し、さらに社会主義・共産主義を建設する日まで、労働者階級と人民の先頭にたつてたたかひぬく決意を、あらたにするものであります。

日本共産党45年のあゆみ

(略 年 表)

-
- | | | |
|------|-------|---|
| 1917 | 11. 7 | ロシア十月社会主義革命が勝利し、その影響のもとに、日本の労働運動、民主運動の波がたかまる。 |
| 1918 | 8. | 米騒動が全国にひろがる。天皇制政府はシベリア出兵を宣言する。 |
| 1919 | 3. 1 | 共産主義インタナショナル（コミンテルン）が創立される。
朝鮮人民は独立万歳をさげんで革命的蜂起をし、天皇制政府に鎮圧される。 |
| 1922 | 7. 15 | コミンテルンと片山潜の援助のもとに日本共産党が創立される。創立大会は東京渋谷・伊達町でひらかれ、暫定規約を採択し、コミンテルン加盟を決議する。
党は「労働ロシアから即時撤兵」を要求する大衆運動を組織する。 |
| 1923 | 1～2 | 党は「過激社会運動取締法」をはじめとする三悪法反対のたたかひを組織する。 |
| | 2. 4 | 第2回党大会は千葉県市川でひらかれる。 |
| | 3. 15 | 臨時党大会は東京・石神井でひらかれ、コミンテルン、片山潜によってつくられた綱領草案を討議したが、決定は大会後にもちこされ、ひきつづき審議することになった。しかし、6月の第1次検挙のため審議未了におわる。 |
| | 4. 23 | 日本共産主義青年同盟が創立される。 |
| | 6. 5 | 日本共産党にたいする第一次検挙で渡辺政之輔、市川正一、徳田球一など党の指導部が逮捕される。 |
| | 9. | 関東大震災の混乱を利用して、天皇制政府と反動勢力は川合義虎その他共産主義者、無政府主義者、朝鮮人数千名を虐殺する。 |
| 1924 | 3. | コミンテルンと片山潜の援助のもとに中央ビューローが組織され党の再建に着手する。 |
| 1925 | 3. 19 | 天皇制政府は治安維持法を成立させる。 |
| | 3. 29 | 天皇制政府は普通選挙法を成立させる。 |
| | 5. 25 | 日本労働組合評議会が結成される。 |
| | 9. 15 | 党の合法機関紙「無産者新聞」が創刊される。 |
| | 11. | 全日本無産青年同盟が結成される。 |
| | 12. 1 | 農民労働党が創立されるが、天皇制政府によってただちに解散させられる。 |
| 1926 | 3. 5 | 党の指導のもとに、合法無産政党である労働農民党（委員長大山郁夫）が創立される。 |
| | 12. 4 | 第3回党大会は山形県五色温泉でひらかれる。党大会は党中央委員会を正式に選出し、党のあらたな前進のためのいしずえをおく。しかし、決定された政治方針には重大な左翼日和見主義的な誤りがふくまれる。 |

- 1945 8. 15 日本帝国主義が無条件に降伏をする。
9. 2 日本政府代表はミズーリ号艦上で降伏文書に調印する。アメリカ帝国主義の日本占領がはじまる。
10. 10 獄中で不屈にたたかった党の指導的同志をはじめ、政治犯3000名が出獄する。
10. 20 「赤旗」が再刊される。
11. 8 党全国協議会がひらかれる。
12. 1～3 第4回党大会がひらかれ、行動綱領と規約を決定し、中央委員会が選出され、日本共産党が再建される。徳田球一を書記長に選出する。
- 1946 1. 13 野坂参三が中国の延安より帰国する。
2. 9 日本農民組合結成大会がおこなわれる。
2. 24～26 第5回党大会がひらかれ、「大会宣言」が発表される。
4. 10 戦後最初の総選挙で党は6名の代議士を当選させ公然と議会に進出する。
5. 1 第17回メーデーがおこなわれる。(全国で250万を結集する)
5. 15 対日理事会でアメリカ代表アチソンが反共声明をする。
5. 19 東京で食糧メーデーに30万人が参加する。
5. 20 マッカーサーが大衆示威運動に警告する。
6. 29 日本共産党の「日本人民共和国憲法」(草案)が発表される。
8. 19 全日本産業別労働組合会議(産別)が結成される。
11. 3 現行憲法が公布される。
- 1947 1. 31 アメリカ占領軍は翌日の2・1ゼネストを禁止する。アメリカ占領軍による人民の民主的運動にたいする弾圧がつよまる。
3. 10 全国労働組合連絡協議会(全労連)が結成される。
12. 21～24 第6回党大会がひらかれる。
アメリカの占領支配の長期化や軍事基地化の危険をみて、ポツダム宣言の厳正実施とともに民族独立のスローガンをかかげる。
- 1948 1. 6 ロイヤル米陸軍長官は声明で日本を「極東の兵器廠」にするとのべる。
3. 10 党は民主民族戦線の結成を提唱する。
7. 22 マッカーサーは国家公務員法改悪を要求する書簡を政府におくり、31日に芦田内閣は政令201号を公布し、公務員の争議を禁止する。
8. 27 共産党、労農党、労働組合、民主団体によって組織勢力数百万におよぶ民主主義擁護同盟がつくられる。
12. 18 アメリカ占領軍がアメリカ政府指令の「経済安定九原則」を発表する。
- 1949 1. 23 第3回総選挙で党は約300万票と35議席を獲得する。
4. 4 団体等規正令が公布施行される。
4. 15 ドッジ・ラインが発表される。
アメリカ占領軍は労働運動への弾圧をつよめ、各分野にわたるレッド・ページ、松川事件(8月17日)などの謀略事件をデッチあげる。

- 1949 8. 26 シャウブ使節団が税制改革勧告案を発表する。
9. 8 団体等規正令により在日朝鮮人連盟が解散させられる。
- 1950 1. 7 コミンフォルムが機関紙「恒久平和のために、人民民主主義のために」紙上に「日本の情勢について」という論評を発表し、党を公然と批判したことがきっかけとなり、党内に論争がおこる。
3. 党は民主民族戦線の共同綱領を発表する。
6. 6 マッカーサーは日本共産党中央委員24名全員の追放を指令し、翌日アカハタ編集幹部17名の追放を指令する。
6. マッカーサーの弾圧を機に、政治局の多数は、意見のちがう7人の中央委員を排除し一方的に非合法体制にはいる。こうして中央委員会は統一的機能を失い、事実上解体される。この中央委員会の解体と分裂は、全党の分裂に発展し、拡大される。
6. 25 アメリカ帝国主義は朝鮮侵略戦争をはじめめる。
6. 26 マッカーサーがアカハタの発刊停止を指令する。
8. 30 マッカーサーが全労連の解散を指令する。
- 1951 2. 分裂した中央委員会の多数のがわは、第4回全国協議会をひらき、極左冒険主義的な方針をふくむ「当面の基本的闘争方針」とあたらしい「規約草案」を決定し、新指導部をえらぶ。10月には第5回全国協議会をひらいて「日本共産党の当面の要求——新綱領」(いわゆる「51年綱領」)を採択し、また四全協で決定した「規約草案」を一部改正して、新指導部をえらぶ。これらはいずれも、党の分裂状態をいっそう固定化する。
9. 8 日本政府はサンフランシスコ「平和」条約と日米安全保障条約を締結する。
- 1952 4. 18 破防法案反対のための3波にわたるゼネストがはじまる。
4. 28 サンフランシスコ「平和」条約が「発効」する。
5. 1 「血のメーデー」。アカハタが復刊される。
- 1953 5. 12 内灘基地反対闘争で北陸鉄道労組は内灘試験場反対、米軍物資の輸送拒否を決定する。
- 1954 3. 1 アメリカのビキニ水爆実験で第5福竜丸が被災し、のちに無線長久保山愛吉氏はそれが原因で死亡する。
- 1955 7. 第6回全国協議会がひらかれ、決議と規約が発表され、徳田書記長の死去も発表される。
8. 6 第一回原水爆禁止世界大会がひらかれる。
8. 24 砂川町強制測量が阻止される。
- 1957 11. 社会主義国の共産党・労働者党代表者会議の「宣言」と64ヵ国共産党・労働者党の「平和のよびかけ」が発表される。
- 1958 7. 21～8. 1 第7回党大会がひらかれる。党のもつ欠陥を自主的に大胆に検討し、統一と団結の基礎をきずき、日本の現状に適合した基本的政治方針をつくり上げ、強大な大衆的前衛党建設への第一歩をふみだす。中央委員会の政治報告、モスクワ宣言についての報告、行動綱領、規約を採択する。

議長に野坂参三、書記長に宮本顕治を選出する。

- 1959 2. 27 朝鮮民主主義人民共和国を訪問した日本共産党代表团（団長宮本顕治）は朝鮮労働党代表团との「共同コミュニケ」に調印する。
3. 3 中華人民共和国を訪問した日本共産党代表团（団長宮本顕治）と中国共産党代表团との「共同声明」が採択される。
3. 28 共産党、社会党、総評が中心になって「安保改定阻止国民会議」を結成する。
6. 29～7. 9 7. 31～8. 1 第6回中央委員会総会は数十万の大衆的前衛党をめざす画期的な党勢拡大運動を提唱する。
10. 20 中華人民共和国成立10周年式典に参加した日本共産党代表团（団長野坂参三）は中国共産党代表团と「共同声明」に調印する。
11. 8 第1回アカハタ祭りがひらかれる。
- 1960 1. 19 日米新安保条約が調印される。
1. 25 三池炭鉱労組はロックアウトに反対して無期限ストに突入する。
5. 19 自民党は単独で新安保条約と国会会期延長を強行可決する。（20日未明）
6. 4 「安保批准阻止、岸退陣、国会解散、アイゼンハワー来日反対」を要求して、全国いっせいストライキがおこなわれる。
6. 15 安保改定阻止国民会議の大統一行動で、全国いっせいストがおこなわれる。
6. 16 臨時閣議でアイゼンハワーの訪日延期が決定される。
6. 23 日米新安保条約が「発効」する。
8. 3～5 党勢の拡大と総選挙の勝利をめざして党全国活動者会議がひらかれる。
10. 12 浅沼稻次郎社会党委員長が右翼団員により暗殺される。
11. 16～19 81ヵ国の共産党・労働者党代表者会議がモスクワでひらかれる。日本共産党代表团（団長袴田里見）は、これに参加する。「共産党・労働者党代表者会議の声明」と「世界各国人民へのよびかけ」が発表される。
- 1961 3. 28 安保改定阻止国民会議は「安保条約反対・平和と民主主義を守る国民会議」（略称＝安保反対国民会議）として再開される。
5. 9～11 数十万の党建設、アカハタ15万、日曜版30万をめざし、第8回党大会を成功させるための党全国活動者会議がひらかれる。
7. 20～22 第12回中央委員会総会は春日庄次郎、山田六左衛門らを反党的反階級的裏切り行動により、除名する。
7. 25～31 第8回党大会がひらかれる。大会は日本共産党綱領を全員一致で採択し、政治報告を全員一致で決定し、中央役員を選出する。
10. 17 ソ連共産党第22回大会がひらかれる。大会でフルシチョフはアルバニア労働党を非難し国際共産主義運動の不団結を公然化させる。この大会に招かれたわが党代表团（団長野坂参三）は、この非難に同調しなかった。
12. 20 第2回中央委員会総会がひらかれ、「参議院選挙をめざす当面の任務」を採択する。
- 1962 5. 23 インドネシア共産党第七回大会に出席した日本共産党代表团（団長蔵原惟人）は同党

代表团と「共同声明」を採択する。

- 1962 7. 参議院選挙で党は地方区では約180万の得票と3名（全国区2名、地方区1名）の当選を勝ちとる。
7. 13 第3回中央委員会総会は「日本共産党創立40周年にあたって」を決定する。
7. 15 党創立40周年記念日。
10. 5～8 第4回中央委員会総会がひらかれ、「四つの旗をたかくかかげ、正しい党風を確立し、強大な党の建設へ」を採択する。
11. 11・13～15 党勢拡大中間目標の早期達成をめざす全国活動者会議がひらかれる。
- 1963 2. 5 中央委員会は地方選挙にあたり、「共産党の五大政策——地方政治の民主的改革のために——」を発表する。
2. 13～15 第5回中央委員会総会がひらかれ、「全世界の共産党・労働者党はかたく団結しよう＝決議」「地方選挙の勝利のために全党員の奮闘を訴える」を採択する。
5. 15～17 第6回中央委員会総会がひらかれ、決議「地方選挙の成果のうえにたって人民とともにさらに前進しよう」を採択する。
7. 26 キューバ7・26記念祝典に党代表团（団長袴田里見）が招かれる。
8. 5 第9回原水禁世界大会がひらかれる。日本代表团は「当面の統一行動に関する決議」を採択し、大会で行動の統一についての原則を確立する。大会参加のソ連代表团は、この大会の諸決定に賛成しておきながら、帰国後、ソ連共産党指導部の現代修正主義者の指揮のもとに分裂策動をはじめる。
8. 12 キューバ訪問中の日本共産党代表团は南ベトナム解放民族戦線代表团とハバナで会談し、共同声明に調印する。
9. 1 米原子力潜水艦「寄港」阻止9・1大集会がひらかれる。
9. 12 最高裁で松川事件全被告の無罪が確定する。
10. 13 日本平和委員会のよびかけによる米原子力潜水艦「寄港」阻止、日韓会談粉碎をめざす10・13全国いっせい統一行動がおこなわれる。
10. 15～18 第7回中央委員会総会は決議「当面する情勢とさしこめる総選挙を中心とする党の諸任務」、「国際共産主義運動にかんする諸問題についての決定」を採択する。
11. 22 総選挙で党は164万票を獲得し、あらたに2議席を増加し、5名の当選を勝ちとる。
- 1964 1. 26 1・26全国統一行動、F105D機撤退、原子力潜水艦「寄港」反対、日韓会談中止、安保放棄など独立と平和、人民各層の諸要求をかかげて全国統一行動が展開される。
2. 22 日本共産党代表团（団長袴田里見）はソ連および中国訪問のために出発する。29日にモスクワに到着する。モスクワで日ソ両党会談がおこなわれる。（3月）
3. 10 論文「ケネディとアメリカ帝国主義」がアカハタに発表される。
3. 25 日本共産党代表团は、ソ連訪問後、中国を訪問し、中国代表团と会談する。さらに4月2日に朝鮮労働党代表团と会談する。ベトナム労働党中央委員会の招待をうけハノイに到着する。
5. 21 第8回中央委員会総会は7中総決定に違反して、国会で部分核停条約に賛成した志賀

- 義雄と、鈴木市蔵の除名処分と国会議員辞任を要求する決議をおこなう。
- 1964 6. 20 中央委員会幹部会声明「各国共産党の国際会議は、分裂のためでなく、真の団結のためにおこなわれるべきである」が発表される。
7. ソ連共産党中央委員会は日本共産党中央委員会にあてた4月18日付の書簡を突然一方的に公表し、公開論争を開始する。
7. 15～18 第9回中央委員会総会がひらかれ、幹部会の文書「春闘、4・17問題をめぐる総括と労働運動の当面の諸問題」が承認される。
7. 20 7月11日付ソ連共産党中央委員会の書簡にたいする日本共産党中央委員会の返書を発表する。
8. 23～28 第10回中央委員会総会がひらかれ、第9回党大会の開催、国際共産主義運動の問題で必要な措置、声明「アメリカ原子力潜水艦の日本『寄港』は許すことができない」、党勢拡大月間などを決定する。
8. 25 アカハタは通算5000号となる。
8. 26 中央委員会はソ連共産党中央委員会の4月18日付書簡にたいする日本共産党中央委員会の返書を発表する。
9. 8 日本共産党とインドネシア共産党の「共同声明」が発表される。
9. 25～30 第11回中央委員会総会がひらかれ、方針書「参議院選挙をめざし、大衆活動をひろげ、党勢を拡大し、選挙の準備活動を急速につよめよう」が採択され、「神山茂夫、中野重治の除名にかんする決議」、第9回党大会に提出する中央委員会の報告案などが決定される。
10. 5 中央委員会は「各国共産党・労働者党の国際会議は、分裂のためでなく、団結に役立つようにおこなわれるべきである——日本共産党の提案」を発表する。
10. 16 ソ連共産党フルシチョフ第一書記の解任問題につき宮本書記長が記者会見をする。
11. 20～22 第12回中央委員会総会がひらかれ、第9回党大会の諸準備について審議され、「兄弟党代表団の入国拒否に抗議する」声明が発表される。
11. 24～30 日本共産党第9回大会がひらかれる。大会は綱領の路線をいっそう具体化、また、国際共産主義運動の真の統一と団結に必要な原則的態度を明らかにし、党の思想的組織的団結を固める。
- 1965 3. 23～24 第2回中央委員会総会は「当面する情勢と参議院選挙をめざすわが党の方針」「参議院選挙にたいする日本共産党の政策」特別決議「アメリカ帝国主義の凶暴なベトナム侵略にたいし、抗議の大衆行動、大統一行動をあらしのように広げ、たたかおう——安保反対・平和と民主主義を守る国民会議をただちに再開しよう」を採択する。
4. 3 「日韓会談」の請求権、漁業、在日「韓国人」の法的地位の三懸案が妥結し、仮調印される。
6. 22 「日韓基本条約」などが調印される。
6. 25 「日韓会談」粉砕、ベトナム侵略反対、朝鮮戦争挑発抗議のための中央代表集会がひらかれ、共、社、総評など150団体代表が参加する。

- 1965 7. 5 参議院選挙で、共産党は議席、得票ともに躍進する。東京地方区で野坂議長が最高位で当選する。
7. 24 東京都議会選挙で共産党は9名が当選し、自民党は過半数を割り第2党に転落する。
9. 29～10. 5 第三回中央委員会総会がひらかれ、「総会の決定」と、声明「『日韓会談』批准阻止のために、日本人民と全民主勢力に訴える」を採択する。
11. 9 中央実行委員会と全国実行委員会の共催による日韓条約粉砕国民統一行動中央集会がひらかれ、18万人の請願デモがおこなわれる。
11. 12 自民党が衆院本会議で、「日韓条約」を強行採決する。
(12月11日 参院本会議で自民党は、同案件を「成立」させる暴挙にでる)
11. 17 幹部会が「全党の同志への手紙」をおくる。
11. 23～25 3中総決定実践党全国活動者会議がひらかれる。
- 1966 1. 1 内外情勢の特徴と今後の課題、日本共産党の任務などアカハタ記者の質問にこたえた宮本書記長の「新しい年の展望と日本人民の責務」が発表される。
2. 4 論文「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」が発表される。
2. 7 宮本書記長を団長とする日本共産党代表団がベトナム、中国、朝鮮訪問のために出発する。
2. 27 「日本共産党代表団のベトナム親善訪問についての日本共産党代表団とベトナム労働党代表団の共同コミュニケ」が発表される。
3. 20 3・20諸要求貫徹全国大統一行動中央大集会がおこなわれ、1都9県から8500団体、22万5000人が参加する。
3. 21 「日本共産党代表団と朝鮮労働党代表団の共同声明」が発表される。
3. 30 共産、社会、公明三党の小選挙区制粉砕「連絡会議」が結成される。
4. 28 第4回中央委員会総会はベトナム民主共和国、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国を訪問した日本共産党代表団の活動報告を宮本書記長からうけ、報告と結語を全員一致で承認する。
5. 11 「赤旗」主張「大会決定を全党的に学習し、アメリカ帝国主義に反対する国際統一戦線の強化と国際共産主義運動の真の団結のために奮闘しよう」が発表される。
5. 12～14 全国都道府県委員長会議がひらかれる。
6. 20 幹部会は「すべての細胞への手紙」をおくる。
6. 22 ルーマニア社会主義共和国を訪問中の日本共産党代表団（団長春日正一）、ルーマニア共産党との共同コミュニケが発表される。
6. 29 幹部会は「アメリカ帝国主義のハノイ、ハイフォン爆撃にたいし、全人民の大統一行動をもって反撃しよう」の声明を発表する。
7. 13～15 第5回中央委員会総会は、ルーマニア訪問の党代表団の活動報告を全員一致で承認し、「第10回党大会の成功をめざし、当面の闘争を発展させ、総合2ヵ年計画をかならず達成しよう」という全党員への訴えを全員一致で決定する。

- 1966 7. 20 ハノイ、ハイフォン爆撃後はじめての中央、全国両実行委員会の共催による全国的統一行動が職場、地域でくりひろげられる。
7. 30 第12回原水禁世界大会がひらかれる。世界民青連の参加問題を口実として、大会から脱走し（15ヵ国代表）、原水禁運動に攻撃を加える「左」からの分裂主義があらわれる。「左」右の分裂主義とたたかい大会は成功裏におわる。
8. 8 論文「ふたたびアメリカ帝国主義に反対する 国際統一行動と 統一戦線の強化について」が発表される。
8. 10 論文「志田一派の反党擾乱活動を粉碎するために」が発表される。
8. 27～30 第6回中央委員会総会は全党員へのよびかけ「第10回党大会の成功をめざし、さらに大衆活動をひろげ、党勢拡大総合2ヵ年計画を総達成し、迫りつつある総選挙での躍進をかちとうろく」、「第10回党大会にたいする中央委員会の報告案（当面の要求案をふくむ）」、「規約の一部改正案」を決定する。
9. 3 山口県委員会総会は対外盲従の福田ら5名の反党分子を除名する。幹部会は5日、この決定を承認する。
9. 5 安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会、原潜寄港阻止全国実行委員会、原潜阻止横須賀実行委員会の三者連絡会議が「米原子力潜水艦寄港阻止横須賀大集会」をひらく。
10. 9 第8回赤旗まつりに8万2000人が参加する。
10. 13 第7回中央委員会総会は西沢隆二の除名にかんする決議を全員一致で採択する。
10. 14 中央、全国両実行委員会の共闘でベトナム侵略戦争反対、10・21スト勝利の中央総決起大会がひらかれ、全国16府県でも統一集会在開催される。
10. 21 10・21ストが全国で決行され、547万人が参加する。
10. 24～30 第10回党大会がひらかれる。大会は数十万の大衆的前衛党の基礎をすでにきずきあげた新しい段階にたつて、強固な大衆的前衛党をつくり上げる方針と計画を明らかにし、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく自主独立の立場を全党の不動の確信にし、党の新しい前進の道をきりひろく。
11. 22～24 第2回中央委員会総会は「衆議院選挙にたいする日本共産党の政策および付属文書」、「総選挙闘争の方針」を採択する。
12. 25 「ベトナム侵略反対、佐藤内閣打倒、原潜寄港に抗議する佐世保大集会」が中央実行委、全国実行委の共催でひらかれる。
- 1967 1. 24 日本共産党は「赤旗」紙上に「紅衛兵の不当な非難に答える」を発表する。
1. 30 総選挙で日本共産党は5名が当選し、得票総数約219万、得票率4.8パーセントを得る。
2. 1 「赤旗」創刊39周年。
2. 16～18 第3回中央委員会総会は「総選挙戦の成果にたつて全国いっせい地方選挙での躍進をめざして奮闘しよう」、「いっせい地方選挙における日本共産党の政策」を決定する。
2. 28～3. 2 日中友好協会本部にたいして、一部の在日華僑学生と日中友好協会からの脱走分子、トロツキストらによる暴力的襲撃がおこなわれる。

- 1967 3. 11 共産党、社会党が「東京都知事選の政策協定」「共同闘争の体制についての協定」に調印する。
3. 15 論文「在日華僑学生らの襲撃事件について、北京放送などのわが党と日中友好運動にたいする攻撃に反論する」が「赤旗」に発表される。
3. 19 「赤旗」に論文『「人民日報」その他のわが党にたいする不当な攻撃と干渉を糾弾する」が発表される。
4. 16 全国いっせい地方選挙前半戦の成果で共産党は、全国で22道府県議に37名、五大市議に24名、東京区議に81名が当選する。東京都知事選に美濃部亮吉統一候補が当選する。
4. 28 長野県塩尻市長に高砂政郎共産党候補が当選する。共産党は、このいっせい地方選挙後半戦で、一般市議405名、町村議393名の当選と、得票率一般市議7.8、町村議1.3パーセントをかちとる。
- 第5回沖縄返還要求海上大会がひらかれる。東京で沖縄・小笠原返還実現4・28中央集会在ひかれる。那覇市で第7回祖国復帰要求県民総決起大会がひらかれる。
4. 29 「赤旗」に評論員論文「極左日和見主義者の中傷と挑発——党綱領にたいする対外盲従分子のデマを粉碎する」が発表される。
5. 3 憲法改悪阻止各界連絡会議、憲法改悪阻止東京連絡会議主催、「憲法施行20年」中央大集会がひらかれる。
5. 11 幹部会は「『党創立45周年記念機関紙拡大月間』を訴える」アピールを発表する。
5. 28 ベトナム侵略反対、立川基地拡張阻止砂川大集会がひらかれる。
6. 6 第4回中央委員会総会がひらかれる。総会は「『党創立45周年記念機関紙拡大月間』の成功と機関紙活動の持続的発展をめざして」「全国いっせい地方選挙闘争の成果と教訓」の二つの決議と、「非武装地帯侵入などアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争のあらたな拡大を糾弾し、ベトナム人民を支援する運動を飛躍的に強化しよう」「日中友好協会本部襲撃事件をめぐる諸問題について」の二つの声明を採択する。
7. 15 党創立45周年。「記念式典」（15日）、「創立45周年を祝う記念の夕」（17日）のほか、各種記念行事がおこなわれる。

あ　と　が　き

1967年7月15日、日本共産党は創立45周年をむかえました。

ここに日本共産党中央委員会は、党創立45周年を記念する事業のひとつとして、日本人民の解放と日本の輝かしい未来をめざし、不屈のたたかいをつづけている日本共産党の姿をみなさんに正しく理解していただくため、写真集「日本共産党の歩み その45年 1922～1967」をおくりします。

現在、アメリカと日本の反動勢力をはじめとするさまざまな反共主義者が、米日反動勢力の支配に反対してたたかっている日本共産党にあらゆる卑劣なデマや中傷をなげつけて、自主独立の立場に立つ日本共産党の真の姿をねじまげようとしています。

この写真集は、貴重な記録写真と厳正な資料にもとづいて、日本共産党の45年間の苦難にみちたたたかいの歴史を、また、なにびとも無視できない政治勢力に成長しつつある今日の党の真の姿を、できるだけ広い範囲の人びとにつたえるために出版されたものです。

この写真集は、日本共産党中央委員会宣伝部、同出版部、赤旗編集局写真部を中心に、党内外の写真家、その他多くの人びとの協力をえて完成されたものであり、製作に関係したみなさんの努力に深く感謝するものです。

すべての共産党員と活動家のみなさんがこの写真集を座右の書にすることはもちろん、独立、民主、平和、中立、生活向上の日本、さらには社会主義・共産主義の理想社会の建設をめざすすべてのみなさんの手に、この写真集が渡ることを希望します。なお、この写真集とともに、に、日本共産党中央委員会出版部発行の「日本共産党の45年」（B6版139頁 100円）をぜひ読まれるようお願いします。

1967年7月

日本共産党中央委員会宣伝部

日本共産党の歩み
その45年
1922～1967

1967年8月15日
1967年9月20日 2版

定価 350 円
編集者 日本共産党中央委員会宣伝部
発行者 日本共産党中央委員会出版部

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26
発売元 日本共産党中央委員会機関紙経営局
電話 東京(403) 6111 番
振替 東京 194897
印刷 光陽印刷株式会社
三共グラビア印刷株式会社

落丁・乱丁がありましたらお取り替えます。





¥350